

おおさか

経済の動き

2021(令和3)年 10~12月版

No. 517

お お さ か 経 済 の 動 き

2021（令和3）年 10～12月版 No.517

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2021年10～12月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業の動き（業種別景気動向調査）	22
中小企業の動き（2021年10～12月期）	
2020（令和2）年度調査研究の紹介	24
デザイン経営視点での中小企業の競争力向上について	
大阪経済指標	26

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（2021年12月指標を中心に）

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、一部で弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は増加。家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。投資は、持ち直している。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は減少。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(11月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(11月)は上昇。全国の生産(12月)は低下。企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は上昇。

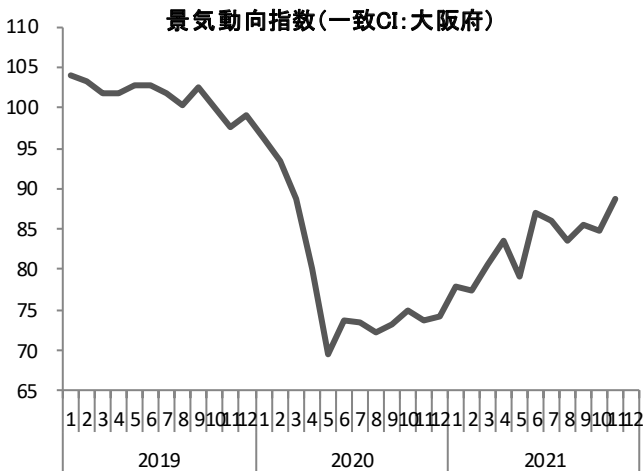
先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

需要									
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
12月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
11月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

供給					※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。
	生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
12月	▲	▲	▲	▲	▲
11月	▲	▲	▲	▲	▲

●景気動向指数(CI)

大阪府(11月)では、一致CI、先行CIはともに上昇。大阪府(一致CI)では、主に「生産財出荷指数」「製造工業生産指数」が上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

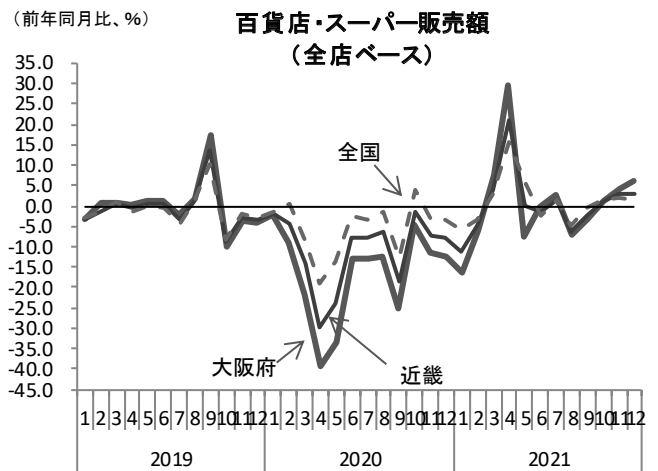
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、11月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
0.62	0.37	0.82	0.83	0.74	0.25	0.45

*CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、一部で弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額は増加。家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;11月)は減少。



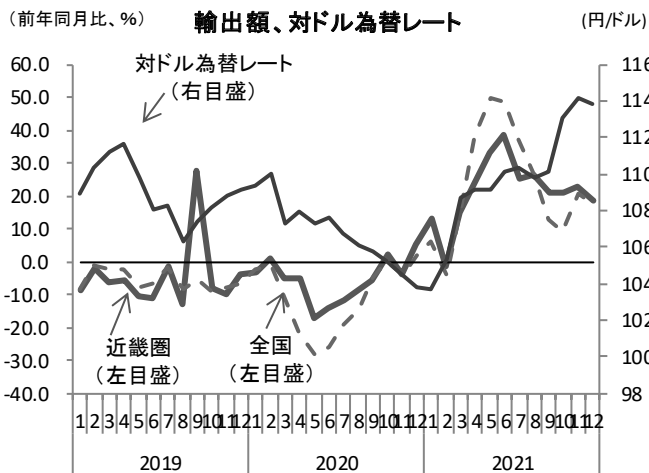
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、12月速報)

大型小売店 合計		5.9
うち	百貨店	14.2
	スーパー	▲2.8

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

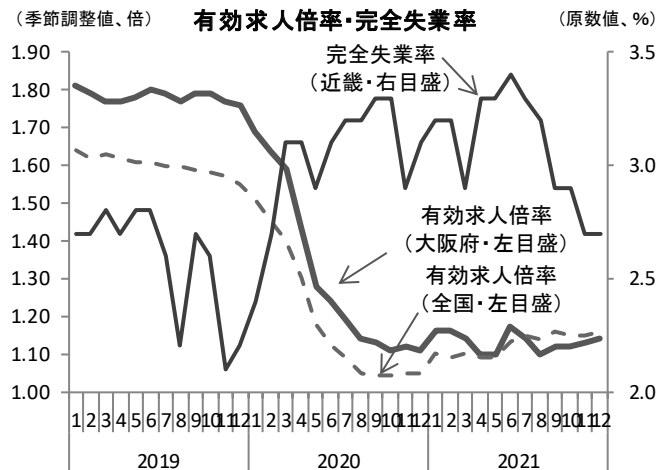
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、12月速報

アジア(含む中国)	15.9	13ヶ月連続の増加
中国	14.9	19ヶ月連続の増加
EU	23.8	10ヶ月連続の増加
アメリカ	27.8	10ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しが見られる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。所定外労働時間(11月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※近畿の完全失業率は原数値。

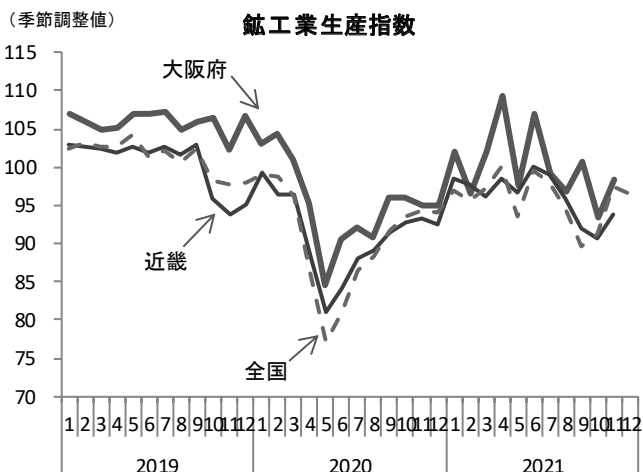
新規求人の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、12月

産業計	14.1
建設業	27.3
製造業	29.7
卸売業、小売業	3.1
宿泊業、飲食サービス業	25.1
医療、福祉	1.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(11月)では、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(11月)は上昇。全国の前年(12月)は低下。



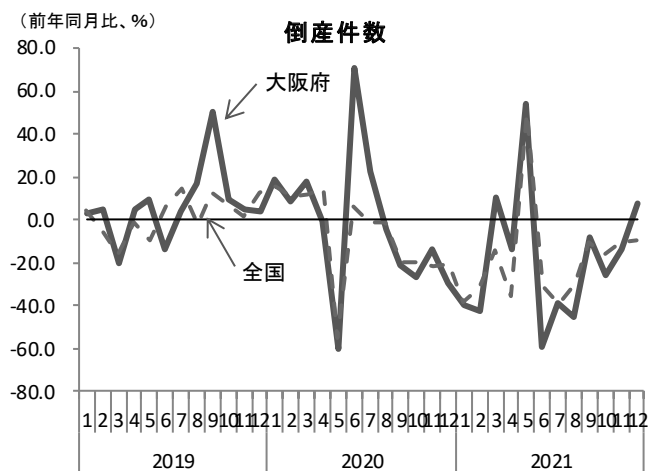
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「金属工業生産動向」、経済産業省「金属工業指数」※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、11月速報

上	輸送機械 (65.5) : 鉄道車両部品、小型乗用車
昇	生産用機械 (13.3) : 超硬工具、ショベル系掘削機械
低	化学 (▲8.7) : アンモニア、医薬品
下	電気・情報通信機械 (▲7.9) : 無線通信装置(除、移動通信装置)、アーク溶接機

●倒産

企業倒産では、件数は悪化、負債金額は改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、12月)

業種	負債額(百万円)
診療所経営ほか	360
婦人服卸	250

大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き

1. 総括表

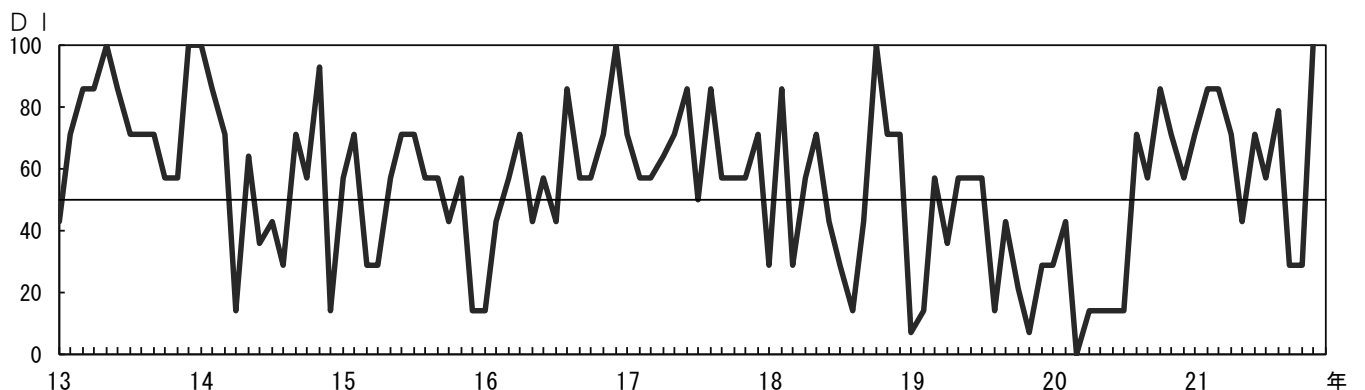
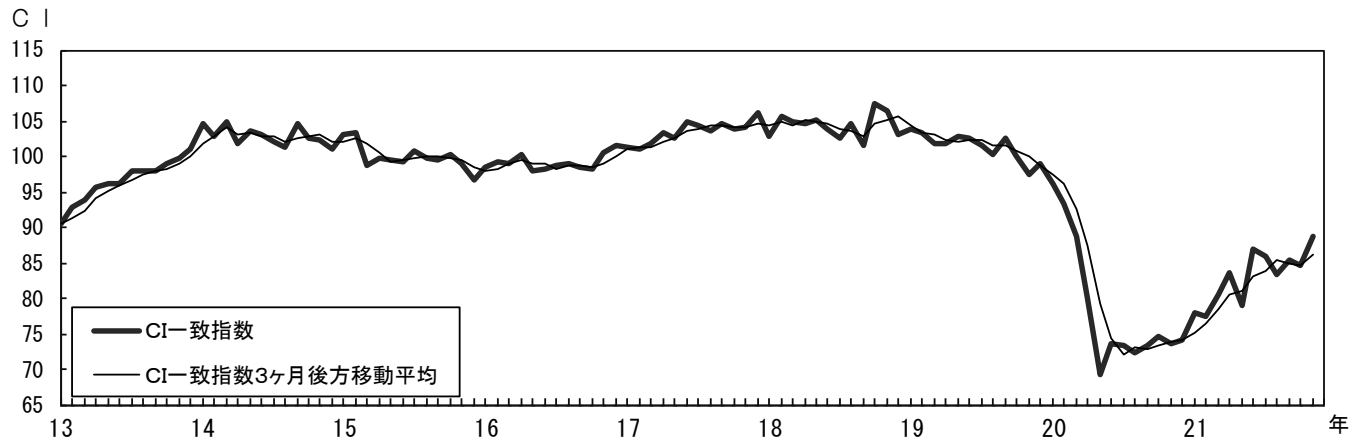
		20年			21年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
CI	先行	大阪府	87.4	89.2	92.6	97.4	100.9	99.6	103.4	103.1	105.6	101.3	103.6	105.3	101.8	P107.6
		近畿	99.0	100.8	100.6	101.2	100.7	101.1	105.3	103.2	108.9	107.7	107.7	104.5	106.1	P105.9
		全国	95.5	97.6	98.1	99.3	100.0	103.0	104.2	103.7	105.3	105.0	102.3	100.9	102.2	103.9
	一致	大阪府	74.8	73.8	74.2	78.0	77.5	80.5	83.6	79.0	87.0	85.9	83.5	85.5	84.7	P88.8
		近畿	73.6	73.0	73.8	78.1	77.9	77.1	80.3	78.5	80.8	79.9	76.3	73.7	75.2	P79.4
		全国	88.5	88.6	89.1	91.4	90.0	93.0	95.0	92.4	94.4	94.0	91.0	88.7	89.8	92.8
	遅行	大阪府	77.0	75.7	76.0	76.1	73.0	74.6	74.9	81.5	80.6	84.5	85.1	85.8	84.7	P86.5
		近畿	88.0	89.9	88.7	88.7	87.6	91.2	89.1	92.0	92.0	93.8	94.5	94.2	91.7	P92.0
		全国	91.5	91.1	90.9	91.2	91.0	93.8	94.1	93.0	94.2	94.8	93.7	93.4	93.1	93.4
DI	先行	大阪府	78.6	100.0	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	28.6	57.1	42.9	57.1	P57.1
		近畿	77.8	100.0	66.7	66.7	44.4	66.7	66.7	50.0	88.9	44.4	77.8	55.6	44.4	P44.4
		全国	100.0	100.0	81.8	86.4	72.7	81.8	81.8	81.8	81.8	54.5	45.5	45.5	40.0	60.0
	一致	大阪府	85.7	71.4	57.1	71.4	85.7	85.7	71.4	42.9	71.4	57.1	78.6	28.6	28.6	P100.0
		近畿	71.4	57.1	71.4	85.7	100.0	85.7	64.3	42.9	71.4	42.9	35.7	14.3	14.3	P58.3
		全国	90.0	95.0	100.0	70.0	60.0	90.0	70.0	45.0	60.0	30.0	45.0	10.0	5.6	88.9
	遅行	大阪府	28.6	71.4	50.0	35.7	14.3	21.4	35.7	100.0	71.4	71.4	64.3	42.9	42.9	P50.0
		近畿	50.0	66.7	66.7	41.7	25.0	58.3	41.7	58.3	66.7	83.3	83.3	83.3	33.3	P60.0
		全国	33.3	38.9	27.8	38.9	55.6	100.0	83.3	44.4	55.6	66.7	61.1	33.3	25.0	37.5

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		20年			21年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.25	-0.26	-0.21	-0.18	-0.19	-0.09	-0.02	-0.10	0.07	0.05	0.00	0.04	0.04	0.08
	L1 投資財生産指数		0.32	-0.24	0.33	-0.88	2.29	-1.66	2.19	-1.66	0.36	-1.77	-1.44	1.45	-2.52	1.73
	L2 生産財在庫率指数	R	0.66	0.17	0.24	1.82	-0.86	0.13	0.13	-1.31	0.27	0.50	0.28	-0.05	-1.42	1.24
	L3 新規求人倍率		-1.31	1.70	0.00	2.46	-1.26	-0.29	-1.39	2.02	-1.41	-2.25	1.87	1.97	-2.63	1.61
	L4 新設住宅着工戸数		0.04	-0.32	-0.06	-0.52	0.71	0.97	0.59	-1.31	0.04	0.70	-0.39	0.19	-0.62	0.30
	L5 日経商品指数(全国)		0.49	0.45	0.92	0.97	1.62	0.76	1.21	1.14	0.58	1.25	0.11	0.48	0.94	-0.21
	L6 企業倒産件数	R	0.36	-0.77	1.05	0.29	0.26	-1.97	0.84	0.73	2.39	-2.48	2.15	-2.09	1.43	-0.99
L7 景気観測調査(業況DI)	※	1.13	1.13	1.13	0.83	0.86	0.85	0.25	0.25	0.24	-0.30	-0.29	-0.30	1.32	1.96	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	1.15	-0.65	-0.10	-0.20	0.81	1.41	1.50	-1.74	1.85	0.38	-1.45	0.47	0.73	0.62
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.24	-0.34	0.13	0.45	0.40	-0.21	0.45	-0.23	0.73	-0.15	0.22	0.04	-0.23	0.37
	C3 製造工業生産指数		0.02	-0.13	-0.01	0.96	-0.55	0.78	0.83	-1.07	1.36	-0.61	-0.37	0.58	-0.67	0.82
	C4 生産財出荷指数		0.18	-0.02	-0.09	0.88	-0.64	0.21	-0.16	-0.71	0.71	0.49	-0.06	0.20	-0.43	0.83
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.03	-0.31	0.01	0.82	-0.37	0.80	0.85	-1.09	1.61	-0.63	-0.52	0.68	-0.70	0.74
	C6 有効求人倍率		-0.33	0.17	-0.15	0.85	0.01	-0.33	-0.46	0.04	1.32	-0.54	-0.70	0.43	0.05	0.25
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.20	0.27	0.64	0.03	-0.23	0.35	0.16	0.16	0.49	-0.09	0.51	-0.40	0.45	0.45
遅行指数	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.22	-0.22	-0.17	-0.15	-0.14	-0.07	-0.01	-0.07	0.05	0.04	0.00	0.03	0.03	0.07
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.54	-0.40	-0.15	-0.59	0.04	0.28	-0.76	1.19	0.53	0.93	-0.30	0.41	0.53	0.34
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.05	0.42	-0.34	0.04	-0.21	0.29	-0.07	1.48	-0.78	0.86	-1.09	-0.24	0.05	-0.52
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.18	0.07	0.61	0.01	-1.01	0.16	-0.32	2.21	-0.91	0.73	0.93	1.35	-0.08	0.13
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-0.22	-0.71	-0.43	0.82	0.55	0.28	-0.48	0.54	-0.26	2.28	0.80	0.23	-1.67	0.82
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	1.08	-0.69	0.32	-0.27	-0.74	0.89	0.17	0.04	-0.02	-0.31	-0.26	0.16	-0.52	0.58
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.20	0.54	0.33	0.18	-1.27	0.26	0.95	1.12	-0.36	-0.32	0.88	-0.65	-0.42	1.15
Lg7 法人事業税調定額		-0.97	-0.21	0.12	0.01	-0.32	-0.44	0.80	0.11	0.84	-0.31	-0.37	-0.58	0.96	-0.73	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		20年			21年											
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
先行系列	L1 投資財生産指数		+	+	+	-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	
	L3 新規求人倍率		0	+	-	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	
	L4 新設住宅着工戸数		-	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	-	
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	L6 企業倒産件数	R	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	
一致系列	拡張系列数		5.5	7.0	5.0	5.0	6.0	4.0	4.0	4.0	5.0	2.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数		78.6	100.0	71.4	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	28.6	57.1	42.9	57.1	57.1
	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	-	-	-	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+
	C3 製造工業生産指数		+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+
	C4 生産財出荷指数		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
C5 人件費比率(製造業)	R	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	
C6 有効求人倍率		-	-	-	+	+	+	-	-	+	+	0	-	-	+	
C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	
遅行系列	拡張系列数		6.0	5.0	4.0	5.0	6.0	6.0	5.0	3.0	5.0	4.0	5.5	2.0	2.0	7.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		85.7	71.4	57.1	71.4	85.7	71.4	42.9	71.4	57.1	78.6	28.6	28.6	100.0	
	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	0	0	-	0	-	+	+	+	-	-	-	-
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-
Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	
Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-	+	+	+	-	-	0	+	+	-	0	-	+	0	
Lg7 法人事業税調定額		-	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	
遅行系列	拡張系列数		2.0	5.0	3.5	2.5	1.0	1.5	2.5	7.0	5.0	5.0	4.5	3.0	3.0	3.5
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		28.6	71.4	50.0	35.7	14.3	21.4	35.7	100.0	71.4	71.4	64.3	42.9	42.9	50.0

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果 (2021年10~12月期)

調査結果の概要

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2021年10~12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、持ち直しの動きがみられる

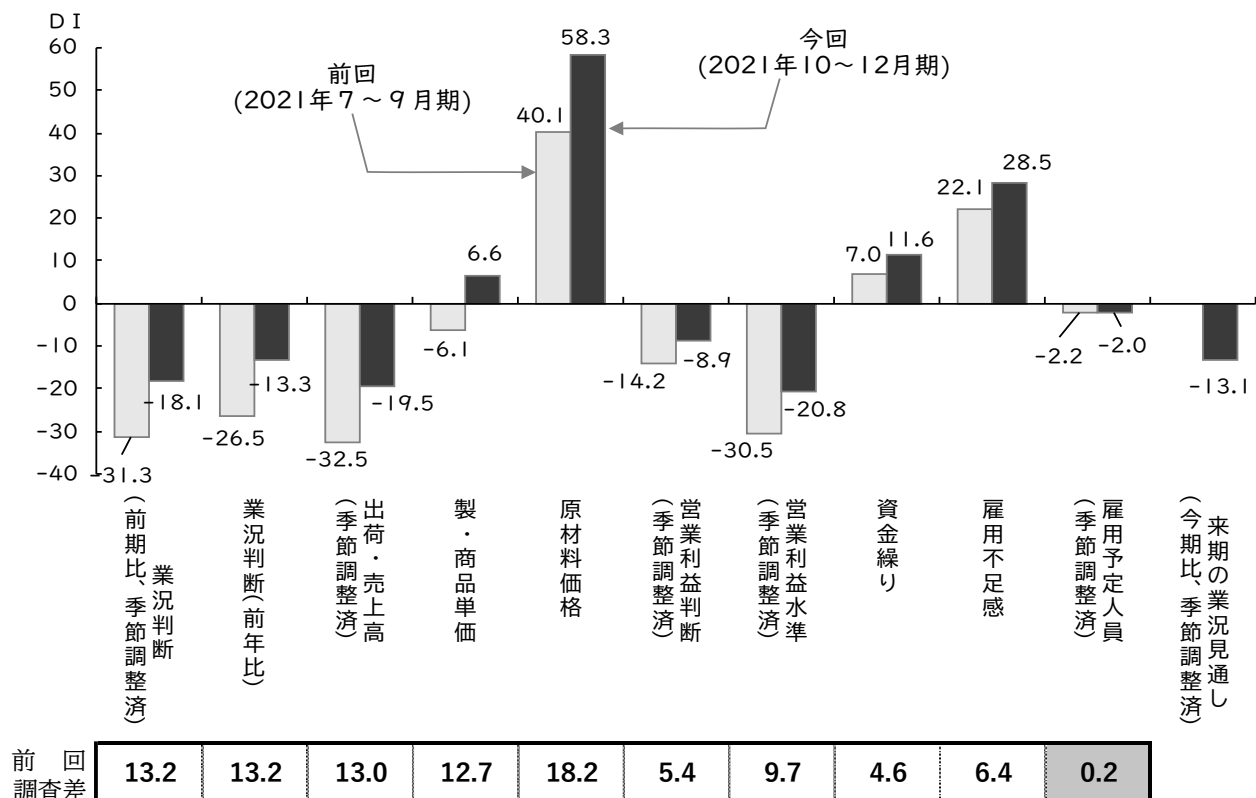
今期の業況判断D Iは、緊急事態宣言の解除に伴い社会経済活動に再開の動きが広がったことから、全産業で-18.1と2四半期ぶりに改善した。製・商品単価D Iが10四半期ぶりのプラス水準となり、出荷・売上高D I、営業利益水準D I、営業利益判断D I、資金繰りD Iがそれぞれ2四半期ぶりに改善するなど、景気は持ち直しの動きがみられる。

調査結果によれば、来期は2四半期連続で業況が改善する見通しであるが、新型コロナウイルスの新変異株(オミクロン株)の世界的拡散が続く中、今後も府内の感染状況悪化に伴う消費動向の推移について、引き続き注視する必要がある。

特設項目：卸売業、サービス業などで新製品・製品高度化目的の投資割合が高まる

設備投資の目的について、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、非製造業のうち卸売業、サービス業、不動産業は「新製品・製品高度化」の割合が高まり、コロナ禍でのオンラインサービスなどを行うための設備投資が実施されたとみられる。資金調達の方法として、非製造業のうち情報通信業、不動産業、卸売業では「自己資金」が7割を超えるのに対して、運輸業では「自己資金」が5割に満たず、「借入金」が5割超と外部資金への依存度が高い。

図1 主な項目のD I



※ は前回調査差がマイナス、 はプラス、 は横ばい(±1ポイント未満の変動)を表す

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2021年12月1日～12月15日
4. 回答企業数：1,789社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	538	49.5	25.5	9.8	11.1	4.1
非製造業	1,251	73.4	12.3	5.8	6.0	2.6
建設業	191	80.4	10.6	2.1	2.6	4.2
情報通信業	35	48.6	11.4	14.3	22.9	2.9
運輸業	83	40.7	29.6	12.3	14.8	2.5
卸売業	293	66.8	18.2	8.0	6.3	0.7
小売業	193	86.6	5.3	2.7	2.1	3.2
不動産業	116	87.7	7.0	3.5	0.9	0.9
飲食店・宿泊業	102	84.2	3.2	4.2	3.2	5.3
サービス業	238	68.6	12.2	6.6	9.6	3.1
全業種計	1,789	66.1	16.3	7.0	7.5	3.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	110	6.3
中小企業	1,639	93.7
不明	40	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	829	46.3
北大阪地域	210	11.7
東大阪地域	377	21.1
南河内地域	82	4.6
泉州地域	291	16.3

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。また、DIの前回調査差は、四捨五入により少数点以下の値に誤差が生じる場合がある。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに行っている。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。
なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに改善

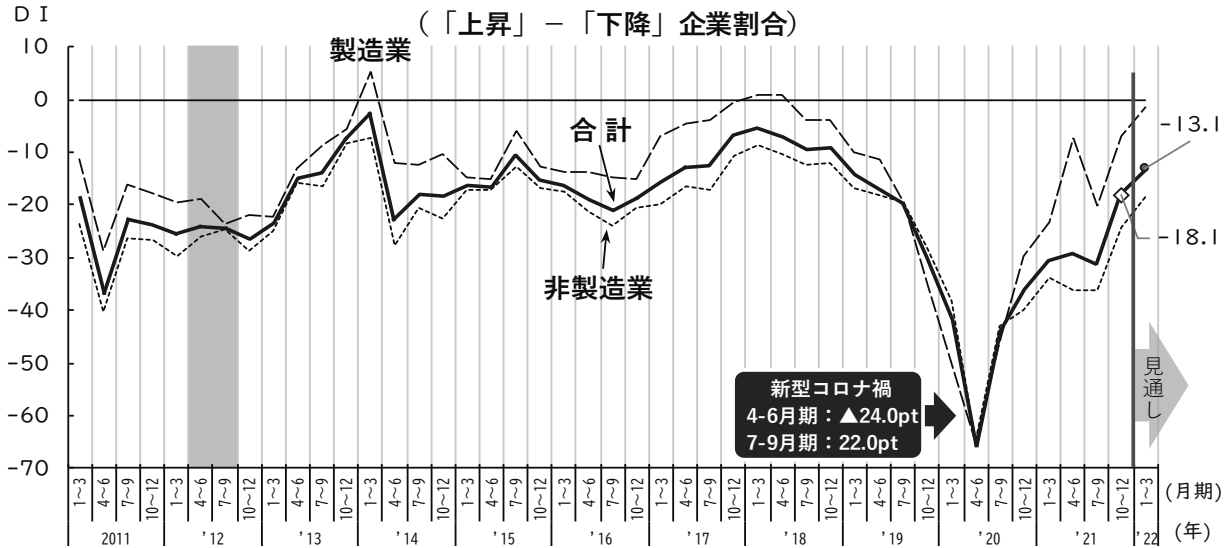
■2021年10～12月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-18.1

*D Iにおける前回（2021年7～9月期）調査との差：13.2pt

内訳	製造業	13.4pt	非製造業	12.0pt
	大企業	23.2pt	中小企業	12.3pt

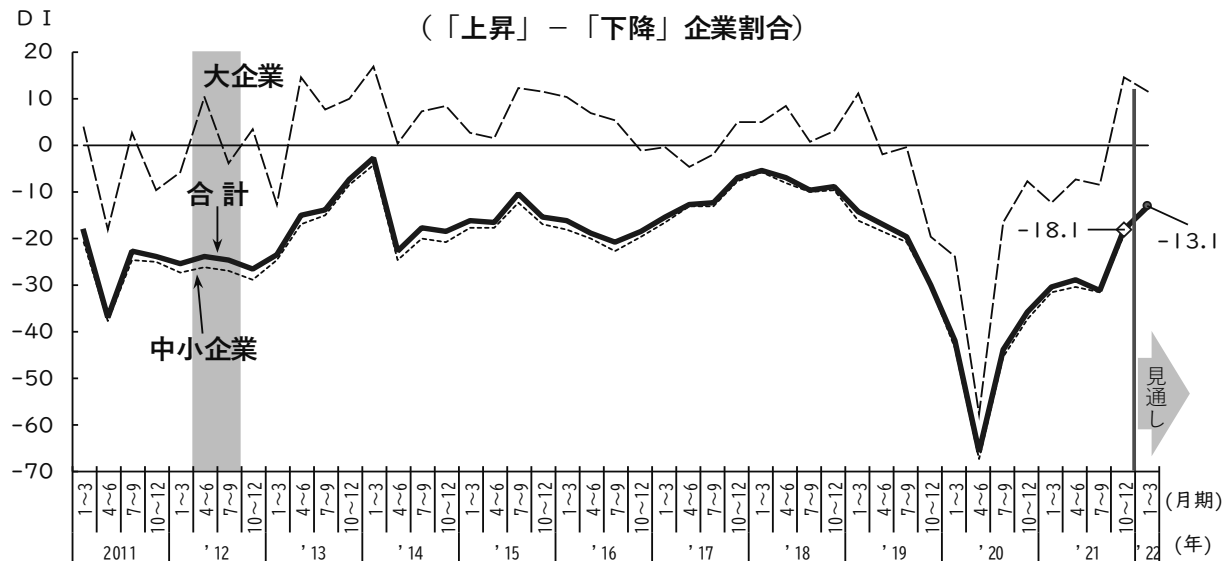
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」などが増加し、「内需の回復」「輸出の回復」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「他社との競合」が増加し、「内需の減退」「輸出の減退」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

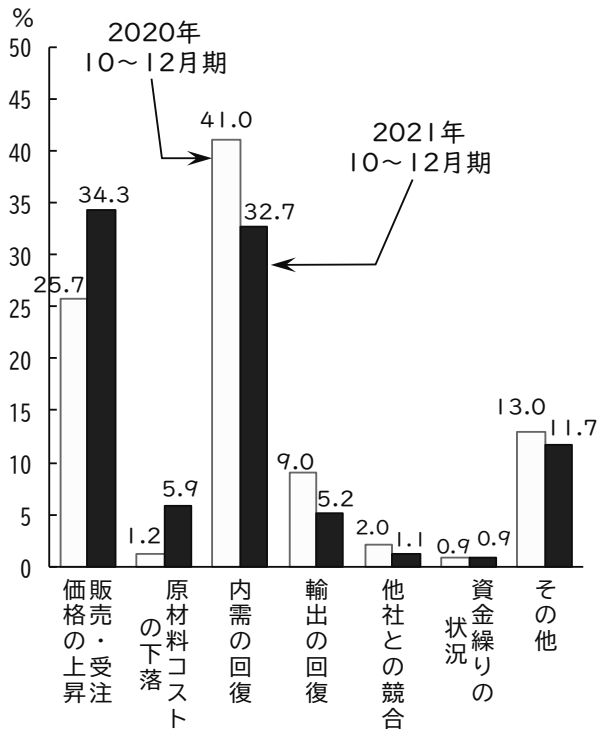
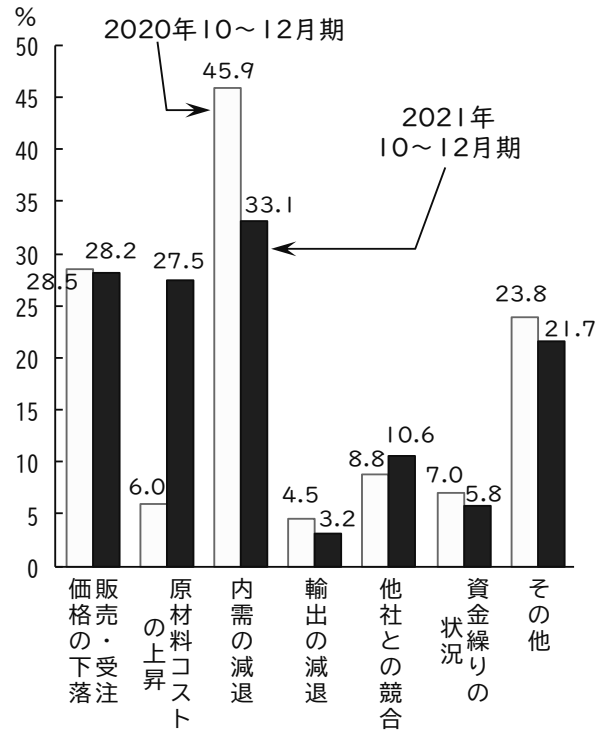


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに改善

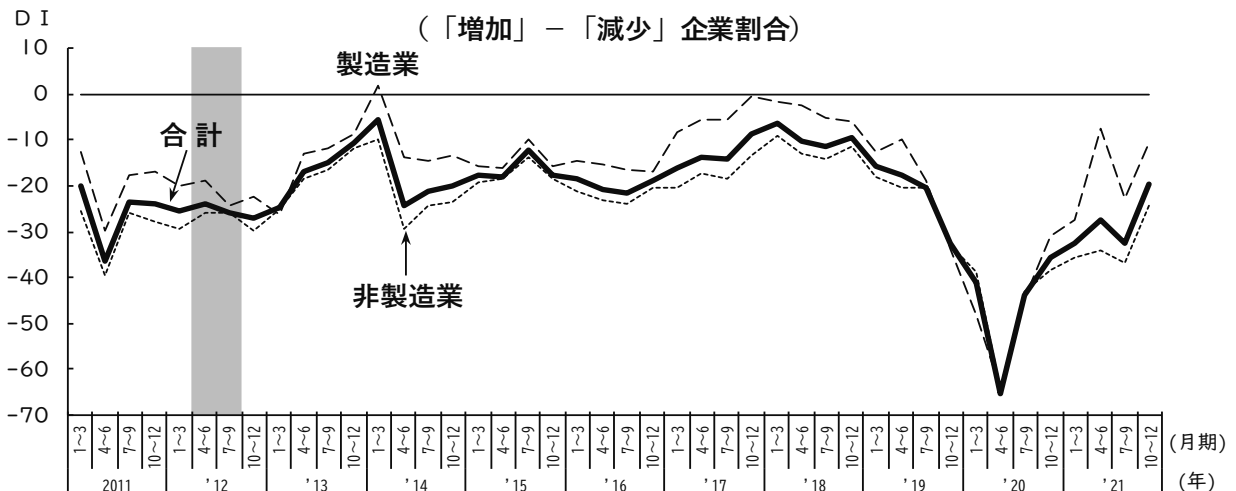
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-19.5

*前回調査との差：13.0pt

内	製造業	12.0pt	非製造業	12.3pt
訳	大企業	21.2pt	中小企業	12.1pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2019年4～6月期以来、10四半期ぶりのプラス水準に、原材料価格D Iは6 四半期連続でプラス幅が拡大

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：6.6

*前回調査との差：12.7pt

内 訳	製造業	10.2pt	非製造業	13.9pt
	大企業	15.7pt	中小企業	12.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

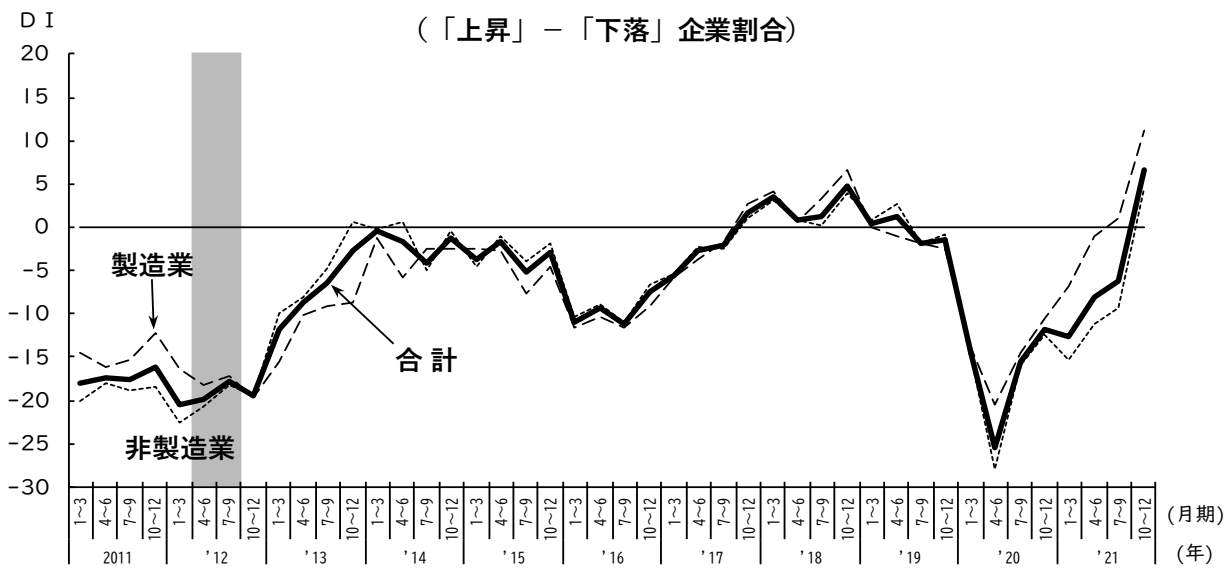
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：58.3

*前回調査との差：18.2pt

内 訳	製造業	16.9pt	非製造業	18.9pt
	大企業	17.0pt	中小企業	18.0pt

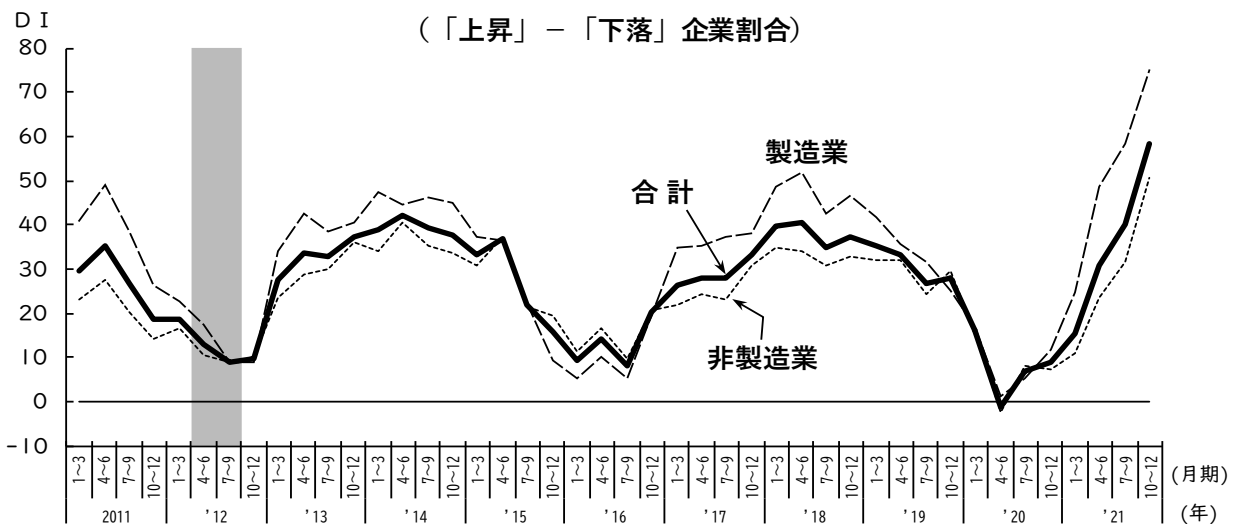
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに2四半期ぶりの改善

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-8.9

*前回調査との差：5.4pt

内 訳	製造業	6.6pt	非製造業	4.7pt
	大企業	12.4pt	中小企業	4.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

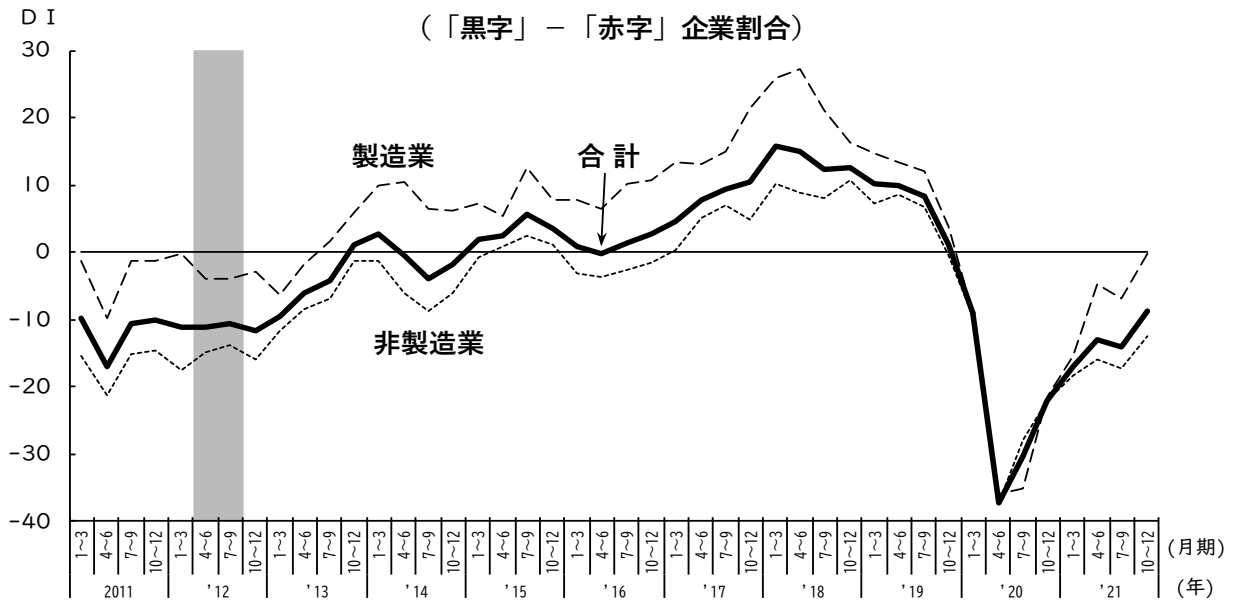
■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.8

*前回調査との差：9.7pt

内 訳	製造業	9.7pt	非製造業	11.4pt
	大企業	27.0pt	中小企業	8.2pt

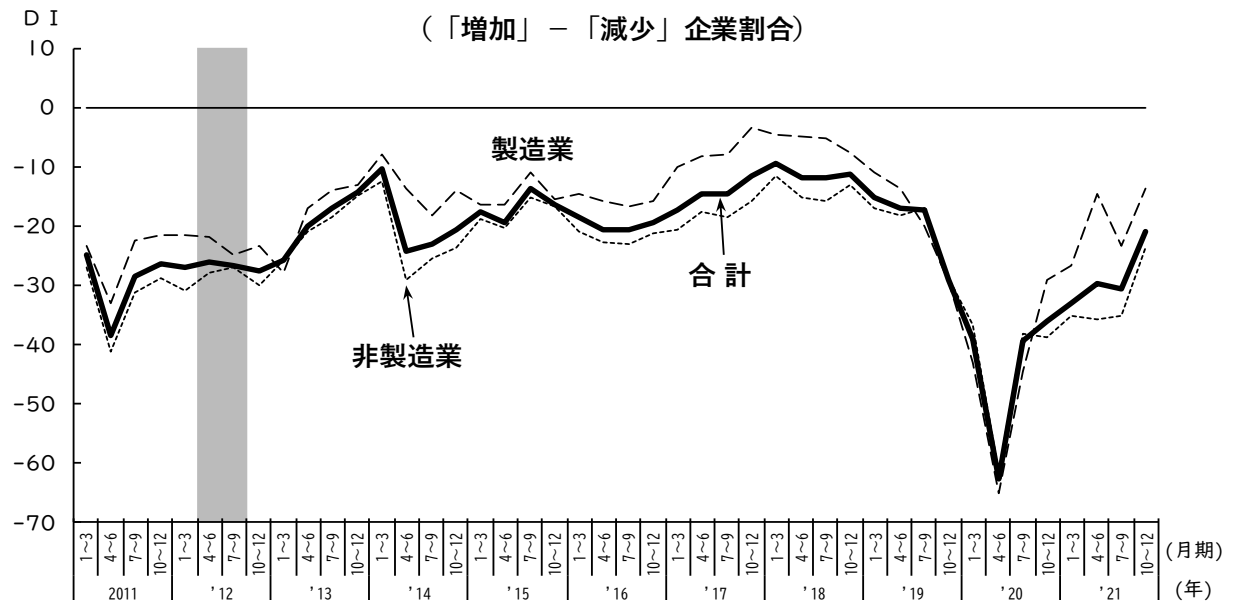
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…DIは2四半期ぶりの改善

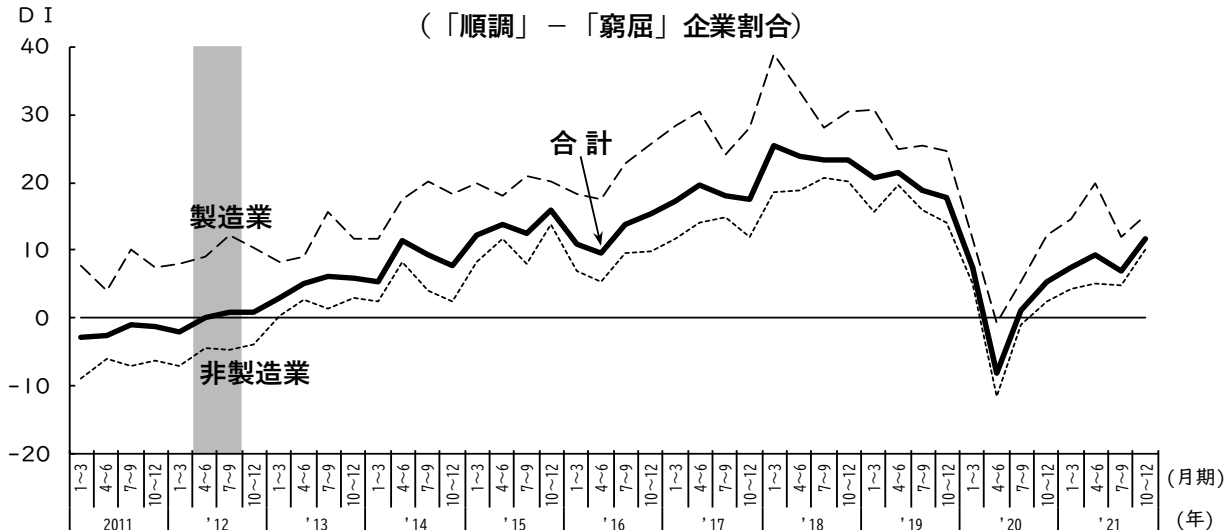
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.6

*前回調査との差：4.6pt

内訳	製造業	3.4pt	非製造業	5.1pt
	大企業	10.2pt	中小企業	3.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…DIは3四半期連続の改善

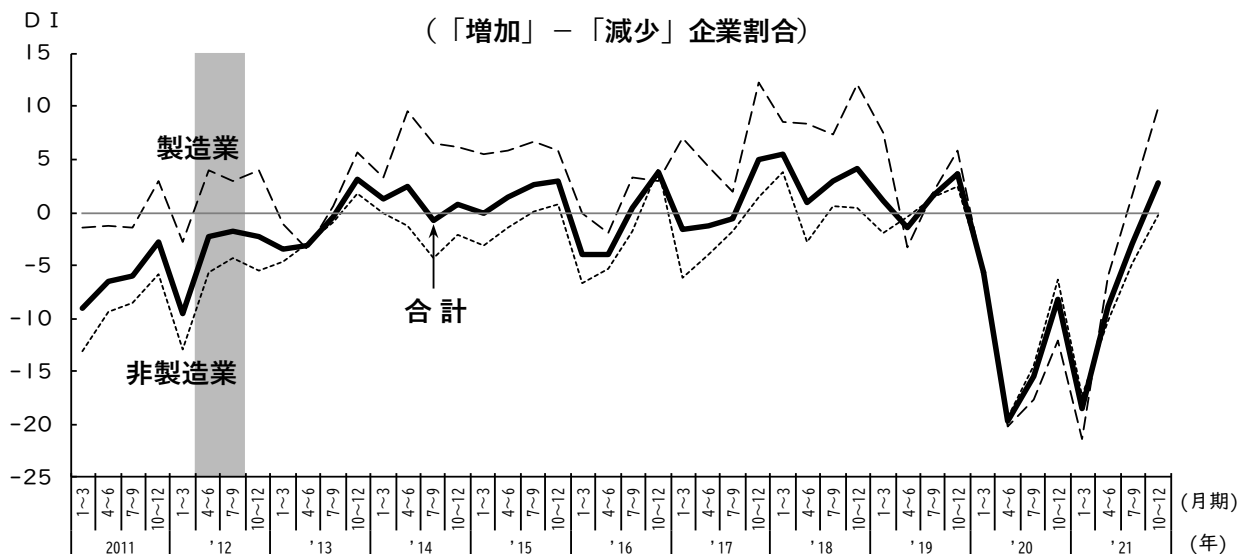
■設備投資DI（「増加」－「減少」企業割合）：2.8

*前回調査との差：5.7pt

内訳	製造業	8.3pt	非製造業	4.6pt
	大企業	7.4pt	中小企業	5.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資DIの推移（製造業・非製造業別）

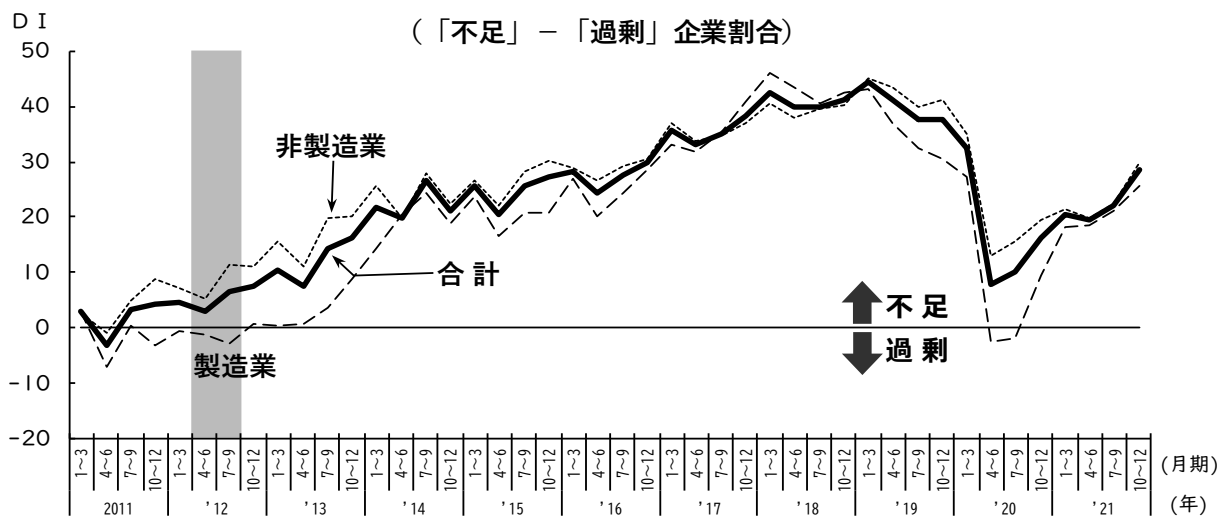


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは2四半期連続でプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは、ほぼ横ばい

■2021年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：28.5

*前回調査との差：6.4pt

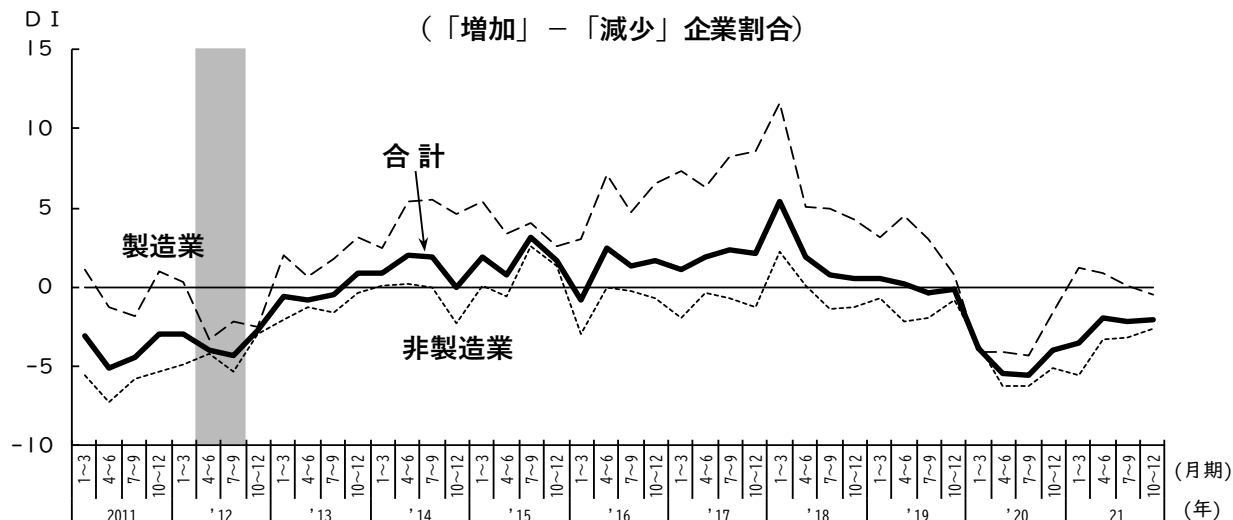
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2022年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：▲2.0

*前回調査との差：0.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が下落するも、全体では改善する見通し（図2参照）

■2022年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-13.1

*今期業況判断（季節調整済）との差：4.9pt

内	製造業	5.3pt	非製造業	5.6pt
訳	大企業	▲2.9pt	中小企業	7.3pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 設備投資について

(1) 設備投資の目的

前年同期に比べて、「新製品・製品高度化」「研究開発」などへの投資が増加した。業種別で、前年に比べて回答割合が著しく増加した項目をみると、製造業では「能力増強」の割合が高まった。卸売業、サービス業、不動産業では「新製品・製品高度化」の割合が高まっており、コロナ禍でのオンラインサービス（商談、物件探し・契約）などを行うための設備投資が実施されたとみられる。建設業では、人手不足や長時間労働削減に向け、運輸業では需要の急増に対する人材確保の困難解消のため、「合理化・省力化」投資の割合が高まった。情報通信業では教育、娯楽、医療・介護、ビジネスなどの分野でのデジタル化に伴う研究開発への投資割合が高まったとみられる。

図15 設備投資の目的（前年同期との比較）

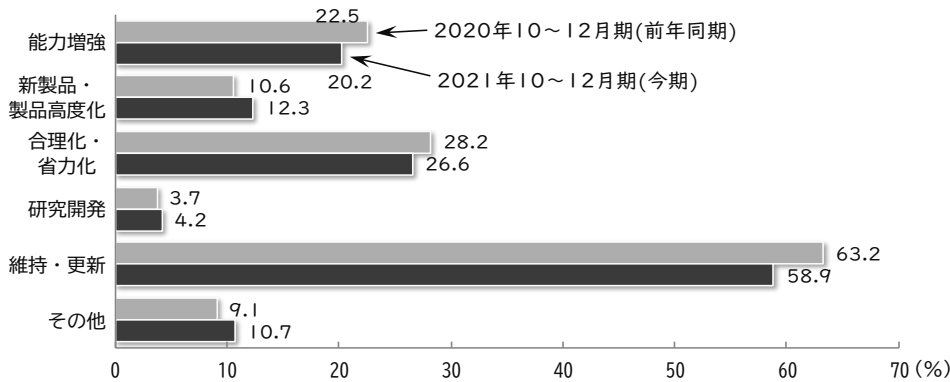


図16 業種別にみた設備投資の目的（前年同期差が著しく増加した項目）

業種	設備投資目的	'20年→'21年
製造業	能力増強	27.3 → 29.5
卸売業	新製品・製品高度化	6.3 → 15.4
サービス業		6.9 → 11.9
不動産業		2.5 → 6.5
建設業	合理化・省力化	17.3 → 24.7
運輸業		15.4 → 22.7
情報通信業	研究開発	8.7 → 15.8
飲食店・宿泊業		0.0 → 5.9
小売業		56.7 → 60.9

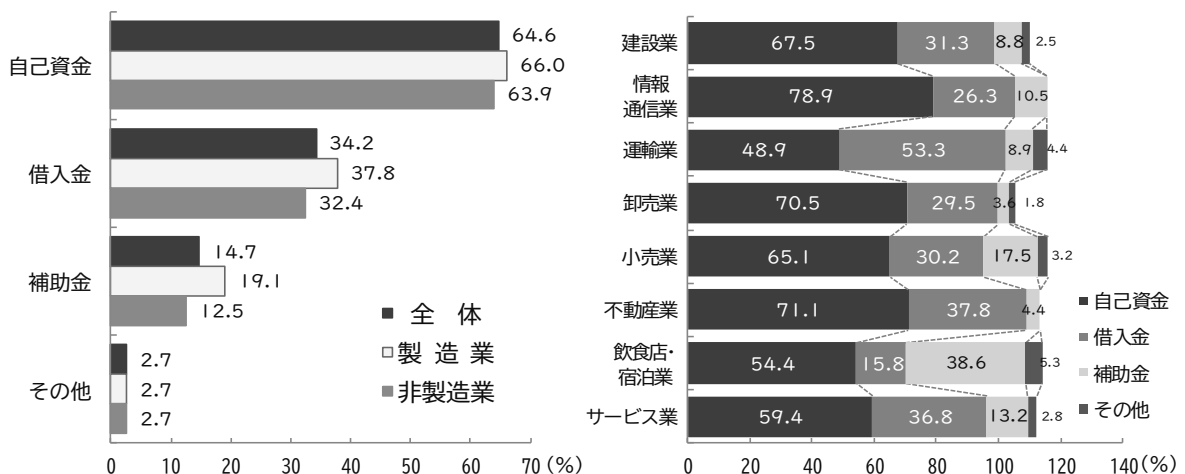
(注) 設備投資目的の「その他」を除く。

(2) 設備投資資金の調達方法

設備投資における資金調達の方法をみると、全体では「自己資金」が約65%を占め、「借入金」「補助金」の順に多い。業種別で調達方法に大きな違いはないが、制度が充実する製造業では「補助金」を利用したとする割合が、非製造業よりも6.6ポイント上回っている。

業種別で比較すると、非製造業のうち情報通信業、不動産業、卸売業では「自己資金」が7割を超えているのに対して、運輸業では「自己資金」が5割に満たず、「借入金」が5割超と外部資金への依存度が高い。

図17 設備投資資金の調達方法（複数回答）

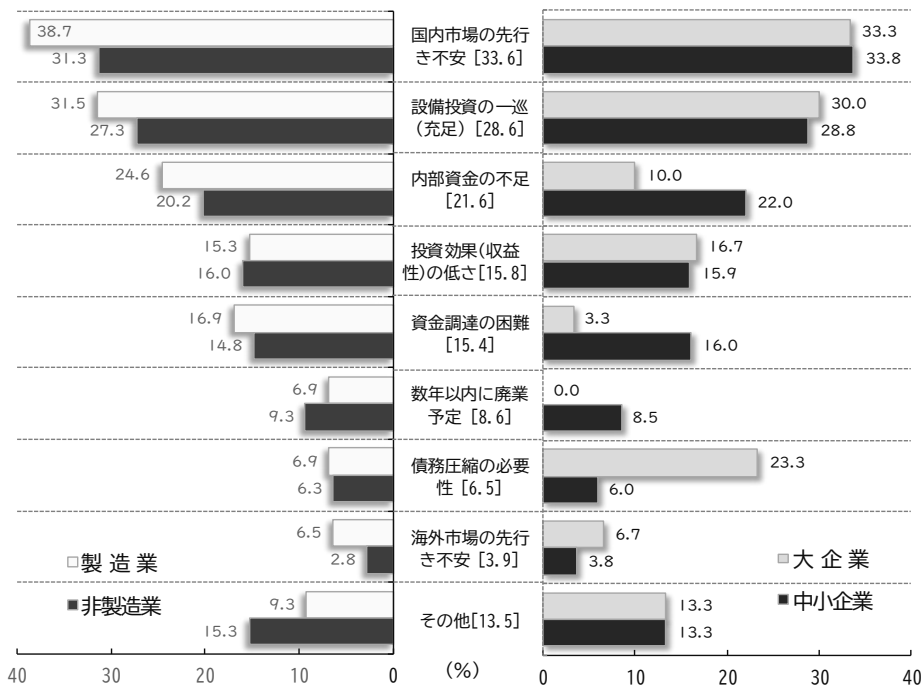


(3) - 1 設備投資に消極的な理由 (複数回答、回答数：816社)

2020年度実績と比べて、2021年度の設備投資計画が「減少」または「なし」と回答した企業にその理由を尋ねると、全体では「国内市場の先行き不安」が約34%を占め、「設備投資の一巡(充足)」「内部資金の不足」などが続いている。業種別で見ると、製造業では全体の傾向と同様に国内市場の先行きに対する不安や、設備投資の一巡を理由とする向きが多い。非製造業では製造業に比べて、投資効果の低さを懸念したり、数年以内に廃業を予定している企業が多く、積極的な設備投資を躊躇する実態がうかがえる。

規模別で比較すると、規模に関係なく上位2項目は全体の傾向と同じだが、大企業では「債務圧縮の必要性」が突出している。一方、中小企業では内部・外部双方における資金繰りの難しさが際立っており、このことが設備投資意欲を阻害していると思われる。

図18 設備投資に消極的な理由 (複数回答)



(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

(3) - 2 設備投資をしない理由 (複数回答、回答数：612社)

設備投資計画が「なし」の企業に限定すると、全体では上述の内容と同じ傾向である。業種別で見ると、製造業では国内市場の先行きに対する不安が顕著であるとともに、内部・外部双方における資金繰りが厳しいとする声が多い。一方、非製造業では、製造業に比べて投資が一巡したとの回答が多い。

図19 設備投資をしない理由 (複数回答)

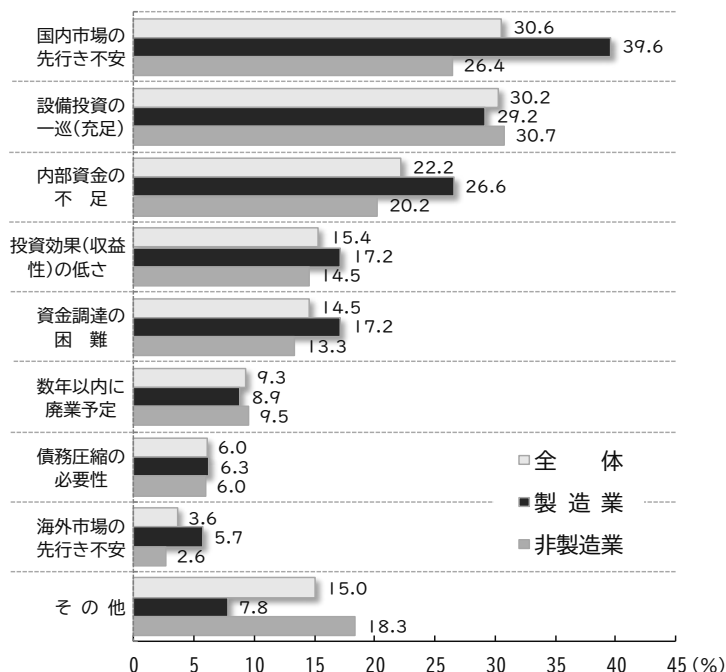


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較									
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)					構成比 (%)				D I					
	上	昇	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大	東大阪	南河内
製造業	35.5	37.2	27.3	27.3	8.2	9.9	10.6	6.7	0.0	8.0	36.4	32.0	31.6	4.8	6.8	15.6	1.9	-13.6	4.8
非製造業	21.9	40.4	37.7	-15.8	-9.6	-18.4	-13.7	-33.3	-30.0	20.9	37.1	42.1	-21.2	-14.2	-24.0	-19.7	-38.9	-36.8	
建設業	15.7	42.4	41.9	-26.2	-21.1	-10.3	-33.3	-30.0	-40.0	17.4	35.3	47.3	-29.9	-28.8	-11.1	-33.3	-22.2	-43.6	
情報通信業	28.6	45.7	25.7	2.9	0.0	0.0	50.0	100.0	-100.0	28.6	48.6	22.9	5.7	7.7	-20.0	50.0	100.0	-100.0	
運輸業	27.7	48.2	24.1	3.6	2.8	-12.5	11.8	100.0	0.0	27.5	45.0	27.5	0.0	-11.4	0.0	0.0	0.0	20.0	
卸売業	32.8	35.5	31.7	1.0	-1.0	-8.3	26.3	0.0	-11.5	31.2	33.7	35.1	-4.0	-4.8	4.3	10.8	16.7	-33.3	
小売業	18.1	31.6	50.3	-32.1	-13.4	-31.4	-40.5	-50.0	-51.4	11.5	36.8	51.6	-40.1	-27.4	-36.4	-41.0	-83.3	-50.0	
不動産業	9.5	65.5	25.0	-15.5	-10.3	-16.7	-14.3	-33.3	-26.3	11.6	58.0	30.4	-18.8	-6.9	-33.3	-26.3	-40.0	-33.3	
飲食店・宿泊業	28.4	27.5	44.1	-15.7	-10.2	-33.3	0.0	-50.0	-23.5	19.6	22.7	57.7	-38.1	-22.9	-53.3	-42.9	-75.0	-56.3	
サービス業	16.8	41.6	41.6	-24.8	-21.0	-17.1	-25.6	-47.1	-31.0	20.2	34.1	45.7	-25.6	-19.6	-31.3	-15.4	-37.5	-41.0	
大企業	36.4	45.5	18.2	18.2	17.6	44.4	40.0	25.0	-15.4	40.8	36.9	22.3	18.4	20.6	55.6	11.1	25.0	-15.4	
中小企業	25.7	39.0	35.2	-9.5	-5.8	-14.4	-5.0	-24.7	-17.4	24.9	35.7	39.4	-14.5	-10.6	-17.9	-10.1	-33.8	-23.4	
合計	26.0	39.4	34.6	-8.6	-4.6	-11.9	-4.8	-23.2	-18.6	25.6	35.5	38.9	-13.3	-8.7	-15.1	-10.2	-31.6	-24.2	

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	39.8	6.6	37.6	8.8	28.2	0.0	0.6	5.5	21.9	40.9	40.1	6.6	16.1	3.6	5.1	15.3
非製造業	30.5	5.3	29.4	2.7	35.9	1.9	1.1	16.0	30.2	23.2	30.9	2.1	8.8	12.8	6.0	23.7
建設業	46.7	0.0	13.3	0.0	36.7	6.7	0.0	16.7	28.4	33.8	33.8	1.4	6.8	20.3	8.1	16.2
情報通信業	55.6	0.0	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	37.5	0.0	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
運輸業	18.2	4.5	36.4	13.6	36.4	0.0	4.5	13.6	11.8	35.3	41.2	17.6	5.9	11.8	5.9	23.5
卸売業	38.7	11.8	30.1	4.3	34.4	1.1	1.1	6.5	34.5	34.5	41.4	4.6	9.2	10.3	3.4	13.8
小売業	20.6	0.0	32.4	0.0	55.9	0.0	2.9	14.7	45.2	14.0	21.5	1.1	5.4	14.0	6.5	22.6
不動産業	20.0	0.0	30.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	16.7	8.3	45.8	0.0	8.3	25.0	12.5	20.8
飲食店・宿泊業	14.8	3.7	37.0	0.0	25.9	0.0	0.0	37.0	25.0	42.5	7.5	0.0	12.5	2.5	7.5	30.0
サービス業	21.6	2.7	29.7	0.0	37.8	5.4	0.0	21.6	20.5	8.0	31.8	0.0	11.4	10.2	4.5	39.8
大企業	21.1	0.0	36.8	2.6	39.5	0.0	0.0	15.8	15.8	10.5	31.6	10.5	21.1	10.5	0.0	26.3
中小企業	35.3	6.5	32.6	5.5	32.3	1.2	1.0	11.2	28.3	28.7	33.6	3.0	10.3	10.7	6.2	21.2
合計	34.3	5.9	32.7	5.2	32.7	1.1	0.9	11.7	28.2	27.5	33.1	3.2	10.6	10.6	5.8	21.7

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価									
	構成比 (%)				D I (※季節調整前)					構成比 (%)				D I					
	増	加	横ばい	減	大阪府	大阪市	北大	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大	東大阪	南河内
製造業	32.9	40.5	26.6	6.3	7.0	4.3	5.5	8.0	6.8	21.3	68.5	10.1	11.2	4.3	12.1	8.3	14.8		
非製造業	20.0	44.3	35.7	-15.8	-11.2	-18.1	-9.1	-33.3	-29.7	20.2	64.2	15.6	4.6	7.5	4.3	-12.5	-3.0		
建設業	15.9	43.4	40.7	-24.9	-19.7	-17.9	-30.6	-20.0	-35.9	11.8	72.2	16.0	-4.3	0.0	0.0	-5.6	-30.0		
情報通信業	25.7	57.1	17.1	8.6	11.5	-20.0	50.0	100.0	-100.0	11.4	82.9	5.7	5.7	3.8	20.0	0.0	0.0		
運輸業	24.4	54.9	20.7	3.7	2.9	-37.5	17.6	100.0	4.8	11.1	77.8	11.1	0.0	5.9	-37.5	5.9	0.0		
卸売業	28.3	42.0	29.7	-1.4	-6.0	8.3	28.9	0.0	-19.2	37.7	51.4	11.0	26.7	28.1	25.0	36.8	16.7		
小売業	16.1	37.3	46.6	-30.6	-13.4	-25.7	-35.7	-66.7	-48.6	24.2	56.8	18.9	5.3	-4.5	22.9	9.8	0.0		
不動産業	9.0	66.7	24.3	-15.3	-7.3	-9.1	-20.0	-33.3	-31.6	11.2	78.5	10.3	0.9	5.8	0.0	5.0	-40.0		
飲食店・宿泊業	26.7	28.7	44.6	-17.8	-14.3	-20.0	6.3	-100.0	-29.4	21.2	55.6	23.2	-2.0	4.3	-13.3	11.8	-25.0		
サービス業	15.9	44.2	39.9	-24.0	-24.5	-26.5	-13.2	-29.4	-28.6	9.8	69.7	20.5	-10.7	-15.7	-2.9	-12.8	-11.8		
大企業	34.3	47.2	18.5	15.7	12.5	66.7	40.0	25.0	-23.1	23.1	69.4	7.4	15.7	16.7	22.2	40.0	0.0		
中小企業	23.7	42.9	33.4	-9.6	-7.2	-15.6	-2.8	-22.1	-17.5	20.4	65.5	14.1	6.3	7.7	4.2	9.5	-5.3		
合計	23.9	43.2	33.0	-9.1	-6.4	-13.0	-2.7	-20.7	-18.6	20.5	65.5	13.9	6.6	8.4	5.4	9.3	-6.3		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断									
	構成比 (%)				D I					構成比 (%)				D I (※季節調整前)					
	上	昇	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大	東大阪	南河内	泉州	黒字	赤字	赤字	赤字	大阪府	大阪市	北大	東大阪	南河内
製造業	77.4	20.3	2.2	75.2	78.9	78.7	75.6	58.3	68.2	33.3	38.9	27.7	5.6	7.0	-10.9	6.7	-4.0	11.4	
非製造業	55.4	39.9	4.7	50.7	50.1	50.6	54.3	40.4	51.5	26.7	38.0	35.2	-8.5	1.6	-20.3	-11.0	-27.8	-21.9	
建設業	67.6	28.1	4.3	63.2	68.9	59.3	50.0	33.3	74.4	25.4	45.4	29.2	-3.8	5.5	-3.7	-5.6	-33.3	-12.5	
情報通信業	18.2	78.8	3.0	15.2	16.7	20.0	0.0	0.0	0.0	34.3	40.0	25.7	8.6	11.5	-40.0	100.0	100.0	-100.0	
運輸業	51.9	44.4	3.7	48.1	47.1	0.0	58.8	100.0	57.1	30.1	39.8	30.1	0.0	16.7	-50.0	-5.9	0.0	-4.8	
卸売業	72.7	24.2	3.1	69.6	67.5	73.9	75.7	83.3	69.2	40.1	33.2	26.7	13.4	19.6	-4.2	21.1	-40.0	-19.2	
小売業	52.5	42.5	5.0	47.5	39.1	52.9	56.4	45.5	48.5	14.3	34.4	51.3	-37.0	-38.8	-39.0	-18.2	-36.1		
不動産業	26.0	69.8	4.2	21.9	18.8	30.0	29.4	50.0	11.8	30.6	50.5	18.9	11.7	27.3	9.1	0.0	16.7	-21.1	
飲食店・宿泊業	70.0	25.0	5.0	65.0	64.6	73.3	81.3	25.0	52.9	7.8	27.5	64.7	-56.9	-46.9	-53.3	-70.6	-70.6		
サービス業	38.0	54.3	7.7	30.3	25.0	38.2	34.3	25.0	35.0	25.3	39.1	35.6	-10.3	-7.8	-11.8	-5.3	-41.2	-7.3	
大企業	53.8	44.3	1.9	51.9	47.2	50.0	80.0	75.0	50.0	62.4	22.0	15.6	46.8	53.4	55.6	40.0	50.0	7.7	
中小企業	62.9	33.0	4.1	58.9	58.9	57.7	63.9	45.1	56.9	27.0	39.3	33.7	-6.7	-1.4	-20.6	-2.8	-23.0	-11.9	
合計	62.3	33.8	3.9	58.3	57.8	57.1	63.9	46.1	56.7	28.7	38.3	32.9	-4.2	3.0	-18.1	-3.2	-20.3	-11.8	

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り													
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I										
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州	順調	どちらとも いえない	窮	屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州	
製造業	26.9	44.2	28.9	-2.1	-4.3	0.0	2.4	-4.2	-5.7	36.7	41.9	21.4	15.3	19.7	-2.1	19.5	0.0	10.2						
非製造業	18.3	46.5	35.2	-16.8	-9.4	-25.3	-15.3	-25.0	-32.0	33.9	42.1	23.9	10.0	19.7	-1.3	7.8	-16.4	-1.0						
建設業	10.9	49.5	39.7	-28.8	-24.3	-37.0	-35.3	-33.3	-25.0	35.8	46.3	17.9	17.9	20.7	0.0	10.0	12.5							
情報通信業	29.4	50.0	20.6	8.8	12.0	-20.0	50.0	100.0	-100.0	42.9	37.1	20.0	22.9	38.5	-20.0	50.0	-100.0	-100.0						
運輸業	17.3	54.3	28.4	-11.1	-5.9	-50.0	-5.9	100.0	-14.3	32.9	41.8	25.3	7.6	5.7	-14.3	29.4	-100.0	5.3						
卸売業	28.2	41.9	29.9	-1.7	-1.5	-4.2	21.1	-16.7	-30.8	47.1	36.3	16.6	30.4	37.4	0.0	34.2	33.3	0.0						
小売業	13.2	42.9	43.9	-30.7	-17.9	-30.3	-34.1	-41.7	-47.2	21.1	40.0	38.9	-17.8	-23.9	-9.1	-7.9	-36.4	-19.4						
不動産業	6.4	70.6	22.9	-16.5	-3.7	-18.2	-36.8	-33.3	-26.3	35.4	51.3	13.3	22.1	24.6	16.7	20.0	21.1							
飲食店・宿泊業	26.0	30.0	44.0	-18.0	-12.5	-33.3	5.9	-50.0	-37.5	17.2	49.5	33.3	-16.2	-12.8	-20.0	-18.8	-25.0	-17.6						
サービス業	17.0	45.3	37.7	-20.6	-16.2	-19.4	-20.0	-17.6	-34.1	31.7	40.9	27.4	4.3	19.4	-6.3	-2.6	-35.3	-2.5						
大企業	34.3	49.1	16.7	17.6	23.3	22.2	44.4	25.0	-38.5	67.3	30.9	1.8	65.5	74.3	66.7	60.0	50.0	23.1						
中小企業	20.4	45.3	34.3	-13.9	-10.8	-21.0	-8.3	-20.0	-22.8	32.9	42.3	24.8	8.2	14.1	-4.2	12.4	-14.7	1.5						
合計	20.9	45.8	33.3	-12.3	-8.0	-19.4	-7.4	-18.8	-24.0	34.8	42.1	23.2	11.6	19.7	-1.5	13.0	-11.3	2.4						

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)												
	構成比 (%)			D I									
	過	剩	充	足	不	足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州
製造業	12.0	50.4	37.6	25.7	29.1	26.7	23.2	28.0	20.7				
非製造業	6.6	57.1	36.3	29.7	32.0	26.3	30.8	34.5	23.0				
建設業	7.6	42.7	49.7	42.2	50.7	35.7	50.0	40.0	23.7				
情報通信業	0.0	51.4	48.6	48.6	53.8	20.0	100.0	0.0	0.0				
運輸業	5.1	54.4	40.5	35.4	34.3	16.7	52.9	100.0	25.0				
卸売業	6.9	66.3	26.7	19.8	20.9	16.7	23.7	0.0	12.5				
小売業	11.4	62.3	26.3	14.9	10.9	19.4	14.3	9.1	20.6				
不動産業	1.8	80.2	18.0	16.2	16.4	8.3	10.0	20.0	26.3				
飲食店・宿泊業	3.3	51.6	45.1	41.8	40.5	46.7	53.8	75.0	23.5				
サービス業	6.6	46.0	47.3	40.7	51.5	32.3	24.3	52.9	28.9				
大企業	2.7	40.0	57.3	54.5	54.1	77.8	30.0	100.0	46.2				
中小企業	8.6	56.1	35.3	26.6	29.0	23.9	26.9	30.7	20.5				
合計	8.2	55.0	36.7	28.5	31.2	26.4	27.3	32.5	22.3				

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し														
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)											
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉	州	
製造業	9.6	79.3	11.1	-1.5	-1.4	0.0	0.6	4.2	-8.1	26.6	42.4	31.0	-4.4	1.5	-13.0	-4.9	-4.0	-12.9							
非製造業	6.6	83.1	10.4	-3.8	-2.8	0.0	-5.0	-23.6	-3.1	16.6	45.1	38.3	-21.7	-16.4	-21.3	-21.1	-38.6	-33.7							
建設業	5.3	81.5	13.2	-7.9	-10.7	-3.4	-5.6	-40.0	0.0	13.9	46.0	40.1	-26.2	-18.7	-25.0	-27.8	-20.0	-42.1							
情報通信業	14.3	77.1	8.6	5.7	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	47.1	38.2	14.7	32.4	28.0	40.0	100.0	100.0	-100.0							
運輸業	9.0	79.5	11.5	-2.6	-2.9	0.0	0.0	100.0	-10.5	21.0	49.4	29.6	-8.6	5.7	-37.5	-23.5	-100.0	-5.0							
卸売業	6.9	84.5	8.6	-1.7	-2.0	4.2	2.6	-16.7	-7.7	18.3	45.5	36.2	-17.9	-21.8	-8.7	13.2	0.0	-46.2							
小売業	3.3	86.7	10.0	-6.7	-6.2	-2.9	-10.8	-18.2	-3.0	12.6	38.8	48.6	-36.1	-35.9	-21.2	-37.5	-75.0	-35.3							
不動産業	2.7	92.8	4.5	-1.8	1.8	-8.3	-5.0	0.0	-5.3	17.1	55.9	27.0	-9.9	5.5	-20.0	-19.0	-16.7	-36.8							
飲食店・宿泊業	8.4	78.9	12.6	-4.2	-9.1	13.3	-13.3	-50.0	11.8	17.3	34.7	48.0	-30.6	-20.8	0.0	-37.5	-100.0	-62.5							
サービス業	8.9	78.7	12.4	-3.6	1.0	0.0	-5.6	-29.4	-5.1	13.5	47.4	39.1	-25.7	-20.4	-41.2	-32.4	-35.3	-16.7							
大企業	15.5	76.4	8.2	7.3	4.1	11.1	0.0	0.0	30.8	34.3	43.5	22.2	12.0	22.2	0.0	-20.0	25.0	-15.4							
中小企業	6.9	82.3	10.8	-3.9	-3.2	-0.5	-2.8	-16.2	-6.5	18.7	44.8	36.6	-17.9	-14.6	-19.8	-13.9	-29.9	-27.3							
合計	7.5	81.9	10.6	-3.1	-2.5	0.0	-2.5	-15.2	-4.7	19.7	44.3	36.1	-16.4	-11.9	-19.4	-13.9	-28.0	-27.4							

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	加	横ばい	減	少
製造業	21.1	26.0	11.2	38.9	2.8
非製造業	13.4	27.4	13.6	41.1	4.5
建設業	8.0	31.9	14.9	39.4	5.9
情報通信業	14.3	34.3	17.1	34.3	0.0
運輸業	23.5	32.1	12.3	25.9	6.2
卸売業	13.8	26.6	9.0	46.7	3.8
小売業	9.1	19.3	18.2	50.3	3.2
不動産業	12.3	29.8	10.5	37.7	9.6
飲食店・宿泊業	22.0	30.0	15.0	29.0	4.0
サービス業	13.7	26.5	15.4	41.5	3.0
大企業	27.8	38.9	20.4	11.1	1.9
中小企業	14.7	26.4	12.4	42.3	4.2
合計	15.7	27.0	12.9	40.5	4.0

(9-1) 特設項目①：設備投資の主な目的及び資金調達の方法（※複数回答）

	設備投資の目的						資金調達の方法			
	能力 増強	新製 品・製 品高 度化	合理 化・省 力化	研究 開発	維持・ 更新	その他	自己 資金	借入金	補助金	その他
製造業	29.5	18.5	29.5	6.7	58.7	5.5	66.0	37.8	19.1	2.7
非製造業	15.5	9.2	25.1	3.0	59.0	13.3	63.9	32.4	12.5	2.7
建設業	12.3	6.8	24.7	1.4	68.5	9.6	67.5	31.3	8.8	2.5
情報通信業	15.8	10.5	26.3	15.8	47.4	15.8	78.9	26.3	10.5	0.0
運輸業	15.9	2.3	22.7	2.3	68.2	13.6	48.9	53.3	8.9	4.4
卸売業	26.9	15.4	35.6	2.9	50.0	6.7	70.5	29.5	3.6	1.8
小売業	9.4	3.1	21.9	1.6	60.9	18.8	65.1	30.2	17.5	3.2
不動産業	6.5	6.5	10.9	2.2	73.9	15.2	71.1	37.8	4.4	0.0
飲食店・宿泊業	5.9	9.8	23.5	5.9	56.9	17.6	54.4	15.8	38.6	5.3
サービス業	18.8	11.9	24.8	2.0	52.5	15.8	59.4	36.8	13.2	2.8
大企業	29.6	16.0	37.0	7.4	54.3	12.3	80.2	23.5	6.2	1.2
中小企業	19.4	11.7	25.3	3.8	60.0	10.2	63.1	35.6	15.5	2.7
合計	20.2	12.3	26.6	4.2	58.9	10.7	64.6	34.2	14.7	2.7

(9-2) 特設項目②：設備投資の実施状況が「減少」または「なし」の理由（※複数回答）

	消極的な理由（「減少」「なし」合計：N=816）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収益 性)の低 さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	31.5	38.7	6.5	15.3	24.6	16.9	6.9	6.9	9.3
非製造業	27.3	31.3	2.8	16.0	20.2	14.8	6.3	9.3	15.3
建設業	23.9	39.8	2.3	14.8	25.0	18.2	6.8	15.9	10.2
情報通信業	33.3	6.7	0.0	6.7	20.0	26.7	0.0	6.7	33.3
運輸業	28.6	32.1	3.6	17.9	21.4	3.6	10.7	14.3	25.0
卸売業	38.2	35.1	4.6	12.2	13.0	8.4	7.6	2.3	15.3
小売業	18.9	34.2	2.7	18.0	26.1	25.2	8.1	14.4	9.0
不動産業	35.6	17.8	2.2	11.1	11.1	11.1	6.7	2.2	24.4
飲食店・宿泊業	15.8	36.8	0.0	23.7	21.1	10.5	5.3	5.3	13.2
サービス業	25.0	24.1	2.7	19.6	22.3	13.4	2.7	10.7	17.9
大企業	30.0	33.3	6.7	16.7	10.0	3.3	23.3	0.0	13.3
中小企業	28.8	33.8	3.8	15.9	22.0	16.0	6.0	8.5	13.3
合計	28.6	33.6	3.9	15.8	21.6	15.4	6.5	8.6	13.5

	<参考>消極的な理由（「減少」のみ：N=204）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収益 性)の低 さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	39.3	35.7	8.9	8.9	17.9	16.1	8.9	0.0	14.3
非製造業	17.6	45.3	3.4	20.3	20.3	18.9	7.4	8.8	6.8
建設業	11.1	55.6	0.0	7.4	33.3	25.9	7.4	18.5	3.7
情報通信業	33.3	16.7	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
運輸業	37.5	25.0	0.0	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0	25.0
卸売業	25.0	65.0	10.0	10.0	5.0	10.0	10.0	5.0	5.0
小売業	13.3	33.3	3.3	23.3	13.3	26.7	3.3	10.0	6.7
不動産業	10.0	40.0	0.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0	10.0
飲食店・宿泊業	7.1	42.9	0.0	28.6	14.3	7.1	14.3	0.0	14.3
サービス業	21.2	48.5	6.1	27.3	21.2	18.2	6.1	12.1	3.0
大企業	26.3	36.8	5.3	21.1	5.3	0.0	31.6	0.0	10.5
中小企業	23.6	43.4	4.4	17.0	21.4	19.8	5.5	6.6	8.2
合計	23.5	42.6	4.9	17.2	19.6	18.1	7.8	6.4	8.8

	<参考>消極的な理由（「なし」のみ：N=612）								
	設備投 資の一 巡(充 足)	国内市 場の先 行き不 安	海外市 場の先 行き不 安	投資効 果(収益 性)の低 さ	内部資 金の不 足	資金調 達の困 難	債務圧 縮の必 要性	数年以 内に廃 業予定	その他
製造業	29.2	39.6	5.7	17.2	26.6	17.2	6.3	8.9	7.8
非製造業	30.7	26.4	2.6	14.5	20.2	13.3	6.0	9.5	18.3
建設業	29.5	32.8	3.3	18.0	21.3	14.8	6.6	14.8	13.1
情報通信業	33.3	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	55.6
運輸業	25.0	35.0	5.0	15.0	25.0	5.0	5.0	20.0	25.0
卸売業	40.5	29.7	3.6	12.6	14.4	8.1	7.2	1.8	17.1
小売業	21.0	34.6	2.5	16.0	30.9	24.7	9.9	16.0	9.9
不動産業	42.9	11.4	2.9	5.7	2.9	8.6	8.6	2.9	28.6
飲食店・宿泊業	20.8	33.3	0.0	20.8	25.0	12.5	0.0	8.3	12.5
サービス業	26.6	13.9	1.3	16.5	22.8	11.4	1.3	10.1	24.1
大企業	36.4	27.3	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	0.0	18.2
中小企業	30.5	30.8	3.6	15.6	22.2	14.9	6.1	9.1	14.9
合計	30.2	30.6	3.6	15.4	22.2	14.5	6.0	9.3	15.0

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0％にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

2021年10～12期の大型小売店販売額は、新型コロナウイルス感染者数の減少による外出機会の増加や気温低下による季節商品の購買意欲増大等の影響により、3か月連続で前年同月を上回った。

コンビニエンスストア販売額の前年同月比は、10月に8か月ぶりのマイナスとなったが、12月は再びプラスに転じた。店舗数は11か月連続のプラスである。

乗用車新車販売台数は、引き続き自動車用の半導体不足等が影響し、前年同月を下回っている。

家電大型専門店販売額の前年同月比は、10月に6か月ぶりのプラスとなったが、11月以降再びマイナスに転じた。

ドラッグストア販売額は、4月以降9か月連続で前年同月を上回っている。

ホームセンター販売額の前年同月比は、10月はプラスであったが、11月以降再びマイナスに転じた。

個人消費は、一部で弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。

月別概況

10月〈平年差〉平均気温+0.8℃、降水量-50%

緊急事態宣言が解除され、百貨店では客足が回復し、販売額が増加に転じた。コロナ前の水準に回復する店舗も見られ、前年同月比でプラスに転じた。商品別では、外出機会の増加や気温低下の影響等により、秋冬物を中心に衣料品が好調に推移した。EC販売においては、クリスマスケーキやおせち料理の予約が盛況で、個食や冷凍タイプ、サステナブルを意識した商品への反応がよく、消費者の意識変化が垣間見えた。

スーパーでは、内食需要の継続により飲食料品が堅調に推移したこともあり、販売額が増加に転じた。

11月〈平年差〉平均気温+0.3℃、降水量+36%

前年に比べて日曜日が1日少なかったものの、新型コロナウイルス感染者数の減少による外出機会の増加により客足は良く、前年の新型コロナウイルス感染症第3波の影響の反動等もあり、百貨店の販売額は、前年同月比のプラス幅が広がった。商品別では、ラグジュアリーや宝飾品等の高額品が引き続き好調で、衣料品や食料品の動きも良かった。また、家族行事やパーティー等人との交流機会が増えたことで、ギフト需要の高まりが見られた。EC販売は、クリスマスケーキやおせち料理に加え、福袋等の年末商材の予約も好調であった。

一方、スーパーは、外食機会の増加による内食需要の鈍化や、鮮魚等の相場高の影響を受け、販売額は前年同月比でマイナスへ転じた。

12月〈平年差〉平均気温+0.1℃、降水量+47%

引き続き、新型コロナウイルス感染者数の減少により百貨店は賑わいを見せ、外出機会の増加や前年の新型コロナウイルス感染症第3波の影響の反動等により販売額の前年同月比はプラス幅が拡大した。商品別では、引き続きラグジュアリーや宝飾品等の高額品が好調で、気温の低下により、コートやセーター等の冬物衣料の動きが良好であった。クリスマス商戦は、日回りが良く、カップルや家族連れでの来店が多く見られた。EC販売は、お歳暮も好調であった。

スーパーにおいては、販売額は、前年の巣ごもり需要の反動により、前年同月と比べてマイナス幅が広がった。

百貨店 A 社

新型コロナウイルス感染者数の減少に伴い、人々の外出機会が増え、国内売上高はコロナ前の水準に回復した。特に、クリスマス当日が土曜日と日回りがよく、カップルや家族連れで賑わった。

ファッション：引き続き、婦人ファッションが牽引した。気温の低下により、あたたかいアウターを求める客が多かった。年末はクリアランスを一部前倒しで実施したが、プロパー商品が好調に推移した。

ラグジュアリー：クリスマス商戦の影響で、革小物やバッグ、ジュエリーの需要が全体的に好調で、売上を牽引した。

子ども服：3世代での来店が目立ち、卒園・卒業／入園・入学式等を控えたセレモニー商品のニーズが例年より早く顕在化した。

化粧品：これまでは若年層中心の需要であったが、新型コロナウイルスの感染者数が下火になった影響で、入社等外出機会が増え、幅広い年齢層でも購入が増えた。

食料品：前年よりも帰省・旅行客が増え、手土産用の生菓子等菓子類の売れ行きがよかった。オンライン販売では、クリスマスケーキ、おせち料理やお歳暮等が好調であった。

その他：前年よりも帰省客が増えた影響により、来客をもてなす機会が増え、リビングの迎春アイテムが好調であった。

特集

【近畿の消費動向 ～大型小売店年間販売額より～】

新型コロナウイルスの出現により、3密を避ける「新しい生活様式」が浸透した。これに伴い、様々な財・サービス消費に大きな変化が生まれたが、近畿の大型小売店（百貨店・スーパーの合計）の年間販売額を一例に、コ

コロナ前の2019年を基準としたカテゴリ別の変化率に着目することで、コロナ元年（2020年）及びコロナ禍2年目（2021年）の消費動向についてみていく。

まず、大型小売店全体の販売額は、図1より、新型コロナウイルスの出現を境に5%以上落ち込み、2021年はやや改善していることがわかる。

カテゴリ別では、図2をみると、衣料品は30%近く減少している。2021年の「婦人服・子供服・洋品」はやや改善したが、「紳士服・洋品」や「その他の衣料品」は悪化した。長期化する外出自粛やテレワークの定着による影響が顕在化しているとみられる。

続いて、図3をみると、「家具」は30%近く落ち込んでいるのに対して、「家庭用電気機械器具」及び「家庭用品」の減少幅は小さい。これは、コロナ禍でおうち時間の充実による巣ごもり需要が要因であると考えられるが、前年度の消費が一巡したのか、2021年はやや悪化している。

図4によると、靴、かばん等の「身の回り品」は、外出控えの影響を受け減少し、医薬品、化粧品、宝飾品等の「その他の商品」も全体では悪化している。食堂・喫茶は、時短営業や休業の影響により、カテゴリ内でも突出し、50%近くも減少している。しかし、唯一、「飲食料品」は外出自粛による巣ごもり需要により、家庭での内食（自宅で食材を調理して食べること）・中食（自宅ですぐに食べられる調理済食品を購入すること）が増え、コロナ前を上回っている。

図1 大型小売店（百貨店・スーパーの合計）全体

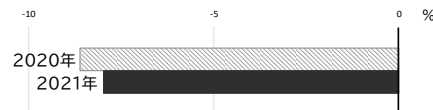


図2 衣料品

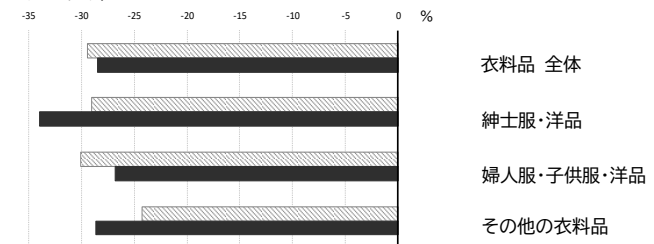


図3 家具・家電・家庭用品

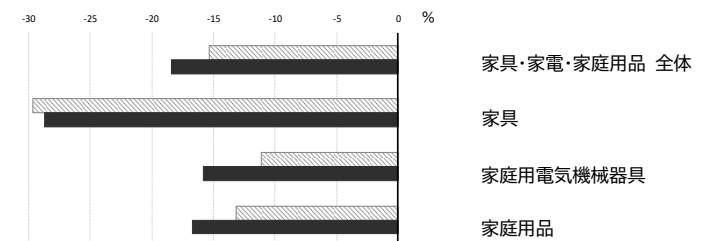
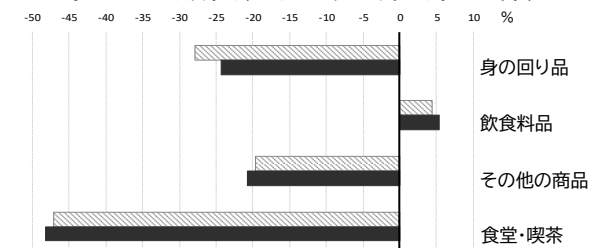


図4 身の回り品、飲食料品、その他の商品、食堂・喫茶



(注) 図1～4は、大型小売店（百貨店・スーパーの合計）の販売額について、近畿経済産業局の公表データをもとに2019年を基準に算出した伸び率。

(角野 仁美)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位：百万円、台、%)

		2021年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
大型小売店 計	販売額 (全店ベース)	144,505	120,436	119,383	133,725	142,172	p 184,082
	(前年同月比、全店ベース)	2.7	▲ 7.1	▲ 3.0	1.4	4.3	p 5.9
	(前年同月比、既存店ベース)	3.8	▲ 6.1	▲ 2.3	2.1	5.1	p 6.5
うち百貨店	販売額	71,670	46,026	49,974	63,507	72,886	p 101,777
	(前年同月比、全店ベース)	7.0	▲ 12.0	▲ 6.5	2.7	10.5	p 14.2
	(前年同月比、既存店ベース)	7.0	▲ 12.0	▲ 6.5	2.7	10.5	p 14.2
うちスーパー	販売額	72,836	74,410	69,409	70,218	69,287	p 82,305
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 0.4	0.2	▲ 1.5	p ▲ 2.8
	(前年同月比、既存店ベース)	0.8	▲ 2.0	0.9	1.5	▲ 0.1	p ▲ 1.9
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額 (全店ベース)	71,342	69,180	69,107	68,636	65,570	p 72,347
	(前年同月比、全店販売額)	6.2	0.9	3.0	▲ 2.9	▲ 1.5	p 6.2
	店舗数 (前年同月比)	0.7	0.7	0.9	1.2	1.4	p 1.6
乗用車新車販売	台数	16,370	14,227	14,546	12,713	15,830	14,796
	(前年同月比)	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 28.7	▲ 32.1	▲ 13.0	▲ 14.5
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲ 3.7	▲ 17.5	▲ 2.3	2.6	▲ 7.2	p ▲ 4.3
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	4.3	1.1	5.3	7.8	3.7	p 2.7
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲ 4.9	▲ 13.0	1.1	5.1	▲ 1.4	p ▲ 2.4

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（2021年10～12月期）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2021年10～12月期の中小企業（全産業）の業況判断DI（前期比季節調整値）は-23.3で、前期より5.1ポイント増加し、2期ぶりに上昇した（図1）。

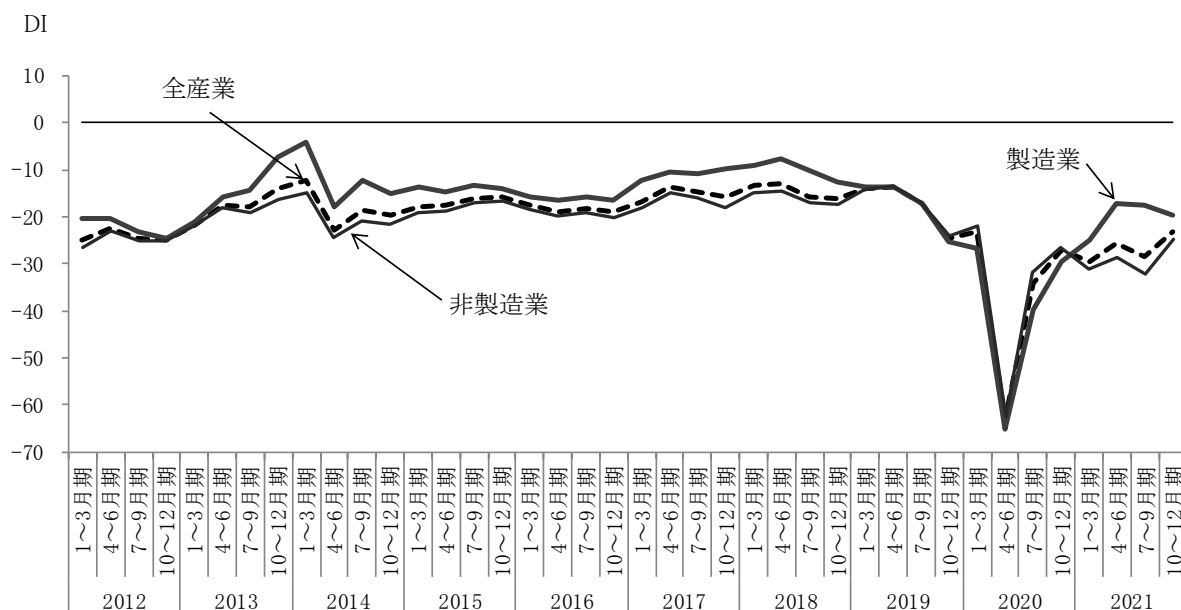
業種別にみると、製造業は-19.7（前期より2.2ポイント減）となり、2期連続して低下した。一方、非製造業は-24.6（前期より7.5ポイント増）で、2期ぶりの上昇となった。

非製造業を業種別にみると、すべての業種でDIは上昇した（図2）。緊急事態宣言の解除に伴い、入出が徐々に戻ってきたことにより、小売業、サービス業の増加幅が大きかった。

経営上の問題点は、建設業で「材料価格の上昇」が3期連続で1位となったが、割合はさらに増加し32.8%を占めた。製造業でも「原材料価格の上昇」が「需要の停滞」を上回り1位となった（図3）。卸売業、小売業では「仕入単価の上昇」がそれぞれ2位、3位、サービス業でも「材料等仕入単価の上昇」が3位であるが、いずれの業種でも割合が上昇しており、原材料等の仕入価格の上昇を問題とする企業割合が、幅広い業種でさらに高まった。

2022年1～3月期の業況判断DI（全産業）は、-11.5で、今期より11.8ポイント改善する見通しとなっている。

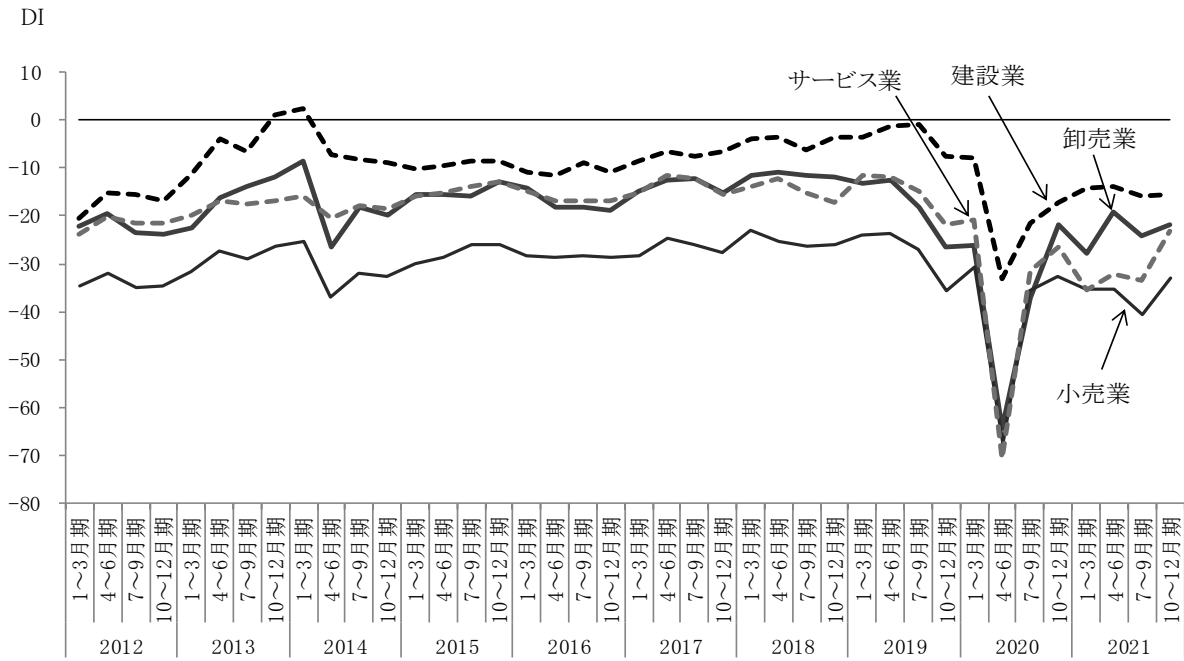
図1 中小企業の業況判断DIの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第166回中小企業景況調査（2021年10～12月期）」

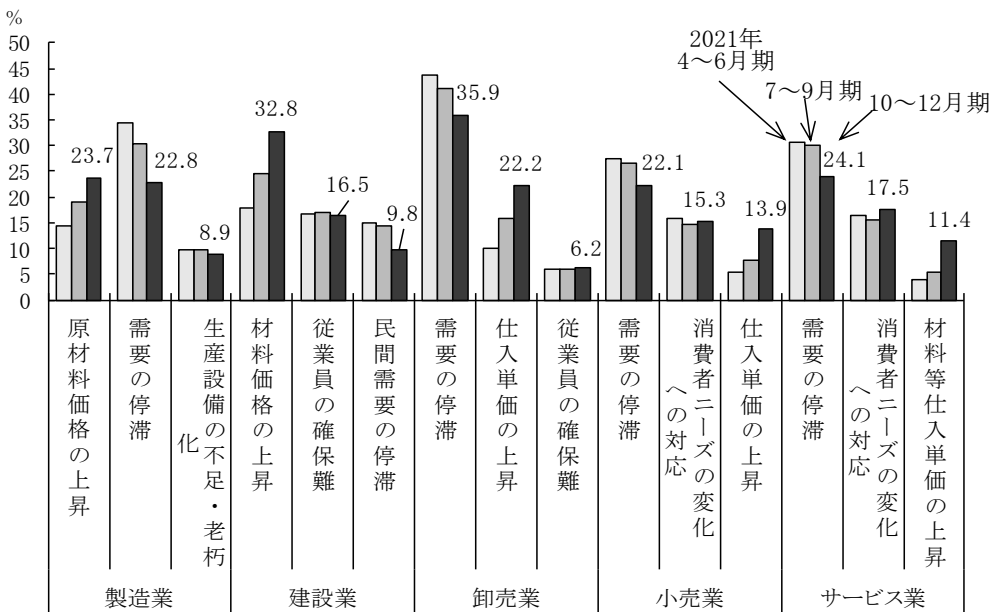
（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第166回中小企業景況調査（2021年10~12月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第166回中小企業景況調査（2021年10~12月期）」

デザイン経営視点での中小企業の競争力向上について

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 総括研究員 北出 芳久

はじめに

現在、国際的に活躍する企業では、デザインを単なる製品の意匠のための手段としてではなく、企業価値向上のための重要な経営資源と位置付け、活用することで強力なブランド力・イノベーション力を発揮する「デザイン経営」の動きがみられます。しかし、わが国の企業では、「デザイン経営」は立ち遅れが指摘され、それが国際競争力に影を落としています。

国からは 2018 年に『「デザイン経営」宣言』（以下「宣言」）が発表されましたが、特に BtoB 系の中小企業を動かすに至っていないとはいえません。そこで、中小企業における「デザイン経営」への関心を高め、実践を促すための啓発資料作成を目的として、2019 年度に事前調査を行い、翌 2020 年度に本調査として事例収集・分析を中心とした調査を実施しました。

調査結果の概要

問題意識

まず、「デザイン経営」の意義について、中小企業の理解・取組みが進んでいないとすれば、次のような要因が考えられます。

- ・「デザイン」を、「個別の製品やパッケージの色・形を好感度の高いものにする」という狭義の意味に取るか、もっと広く「製品・サービスの利用に関わるユーザー体験」まで含めるか、さらには「ビジネスモデルや企業組織といった経営活動」にまで広げるか、理解がまちまちで、議論が噛み合わない
- ・経営にデザインを用いることに対する経営陣の理解不足、またデザイナーの企業経営に関する知識経験の不足

特に BtoB 系中小企業にとっては、デザインを狭義に捉えた場合、「我々には関係ない」という線引きがなされてしまうおそれがあります。しかし、その中で、従来の OEM・下請け等の事業形態の将来性に不安を感じ、自社商品開発・BtoC ビジネスに進出し、その成果が従来事業にもプラスの影響をもたらしている事

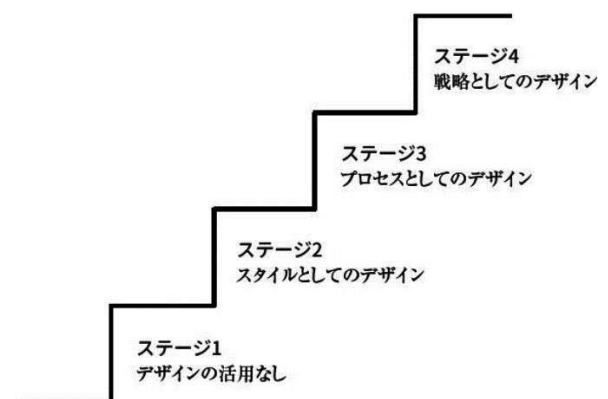
例もあります。そうした企業を多く発掘することが、デザイン経営への取組みの活発化につながると考えられます。

「デザイン経営」の要件

「宣言」によると、「デザイン経営」の必須条件は、①経営チームにデザイン責任者がいること、②事業戦略構築の最上流からデザインが関与することとされています。要は、デザインを理解する経営陣を擁することで、デザインを単なるモノの色・形を工夫する職人仕事ではなく、経営活動全般をデザインする、広い意味でのデザインとして理解し、自社の強み（経営資源）として運用することと言えるでしょう。

そこで、本調査では、企業ごとのデザイン活用レベルの理解を助け、より高次のステップに進む取組みを促す効果が確認された、デンマークの「デザインリーダー」の考え方を意識し、事例企業の分析を試みました（図表 1）。

図表 1 デンマークのデザインリーダー



出所：デイビッド・ハンズ、篠原稔和監訳(2019)『デザインマネジメント原論』東京電機大学出版局,p9

デザインリーダーでは、「デザイン」の定義について広義から狭義まで混乱することなく、わが国でも取組み企業のステージを問わず活用でき、より上位のス

ページを目指す意識を促す効果が期待できます。

「デザイン経営」支援事業者の現状と課題

「デザイン経営」の意義が企業経営者に重視されるためには、経営者層と対話できる経営的素養を持ったデザイナーの育成が欠かせません。しかし、わが国の芸術系大学の多くの学生は、デザインに関するビジネスの実態をほとんど教わらないまま社会に出ているという指摘もあり、デザイン経営の支援ができる人材の層は厚いとは言えないのが現状です。

そのような中で、コンセプトの設定から製造、販売に至る一連の商品開発プロセス全体をデザインする、「デザイン経営」支援事業者の事例を3件紹介しています。

- ①全国の地場産業との協業により企画から流通まで（コト・モノ・ミチ）開発していくプロジェクトに取り組む（有）セメントプロデュースデザイン
- ②地域に根差したデザインを原点に、農業や福祉など幅広い業界との協働に取り組むトランクデザイン㈱
- ③YAOYA PROJECT のマネジメントを手掛ける㈱ロフトワーク

「デザイン経営」取組み企業の事例

本調査では、既存の企業事例が比較的規模の大きな企業や、BtoC 系業種への偏りがみられることから、BtoB 系の中小企業において「デザイン経営」に取り組む事例を、八尾市の「デザイン経営」支援施策「YAOYA PROJECT」参加企業や、大阪府の「大阪製ブランド」認定企業等から収集しました。

- ①伝統の製法と、顧客の視点を重視し、「正直」をコンセプトに情報発信・商品開発に取り組む木村石鹸工業㈱
- ②カスタマイズできるフライパンやハンドル着脱式フライパンなどを開発し、海外の展示会に精力的に出展、キッチン用品以外の商品開発にも取り組む藤田金属㈱
- ③視覚障がい者向け歩行誘導マットや、ガラスより透明度の高いシリコンゴムを使ったロックグラスなどを開発、裏方ではなく「見える・見せる」存在に転換を図った錦城護謨㈱
- ④建築模型制作のノウハウを生かし、使ううちに観光名所の立体模型が現れるブロックメモを開発、インバ

ウンドを中心に爆発的にヒットした㈱トライアード

- ⑤「商品を顧客に直接届けたい」と、個人向けの手紙用品を開発、東京表参道にショップを有するなどイノベーションに取り組む100年企業、㈱羽車
- ⑥「基板とは完璧に計算された芸術である」との考えに至り、鉄道路線図を電子基板の回路で表現したiPhone ケースなどを開発、各地の有名ミュージアムショップの取扱いも急増している㈱電子技販

おわりに（事例に共通する「デザイン経営」成功のポイント）

企業により、デザイン経営の取り組み方は様々ですが、事例にほぼ共通するポイントとして、下記の点があげられます。

- ①経営者と従業員、顧客との間で価値観や理念を共感をもって受け入れられる
- ②顧客や社外の専門家等外部の目を借り、自社の強みを再認識する
- ③デザインの応用範囲を広く認識する
- ④デザインを問題解決の手段として位置付ける

なお、「デザイン経営」の具体的手法については、2015年大阪府産業デザインセンター発行の、『中小企業デザイン開発思考』も併せてご参照ください。報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL：06-6944-8371
<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

報告書の内容は、大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
17年	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0	
19	18,267	▲0.2	9,753	8,514	193,962	▲1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7	
20	P 15,561	P ▲16.7	P 8,821	P 8,740	P 195,050	P ▲5.4	P 46,938	P 148,112	P 17,352	P ▲5.5	P 116,423	P ▲4.4	
20年	10	1,319	▲4.8	618	700	16,303	4.0	4,163	12,140	1,525	▲1.6	9,973	▲3.3
	11	1,363	▲11.6	660	703	16,781	▲3.2	4,628	12,153	1,481	▲1.6	9,700	▲2.4
	12	1,738	▲12.4	891	847	21,036	▲3.3	6,034	15,002	1,525	▲4.6	10,234	▲3.8
21年	1	1,280	▲16.1	549	731	16,284	▲5.8	3,636	12,648	1,381	▲5.5	9,290	▲4.4
	2	1,197	▲6.1	537	660	14,969	▲3.3	3,581	11,387	1,303	▲5.9	8,696	▲6.6
	3	1,348	7.4	663	685	16,701	2.8	4,519	12,182	1,472	4.2	9,789	2.5
	4	1,161	29.7	466	695	15,526	15.7	3,536	11,990	1,433	9.1	9,618	8.2
	5	930	▲7.6	206	725	15,410	6.0	2,768	12,642	1,436	5.3	9,734	5.3
	6	1,318	▲0.4	611	706	16,420	▲2.2	4,118	12,303	1,450	2.6	9,731	1.7
	7	1,445	2.7	717	728	17,137	1.3	4,458	12,679	1,566	6.8	10,484	5.8
	8	1,204	▲7.1	460	744	16,079	▲4.8	3,102	12,977	1,522	▲0.1	10,191	▲1.5
	9	1,194	▲3.0	500	694	15,563	▲0.7	3,540	12,024	1,505	2.1	9,973	0.9
	10	1,337	1.4	635	702	16,518	1.3	4,265	12,252	1,495	▲1.9	9,927	▲0.5
	11	1,422	4.3	729	693	17,078	1.8	4,975	12,103	1,438	▲2.9	9,572	▲1.3
	12	P 1,841	P 5.9	P 1,018	P 823	P 21,389	P 1.7	P 6,532	P 14,857	P 1,620	P 6.2	P 10,596	P 3.5

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		賃金指数					
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	実額	名目		実質		
									円	15年=100	前年比 %	円	15年=100	前年比 %
17年(平均)	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲0.4	100.1	▲0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲2.1	277,062	▲0.3	293,379	2.1	374,168	98.6	▲1.5	97.2	▲2.2	
20	201,805	▲11.8	3,809,981	▲11.4	263,899	▲4.8	277,926	▲5.3	369,194	97.4	▲1.2	96.2	▲1.0	
20年	10	18,735	29.3	339,923	30.8	267,928	1.6	283,508	1.4	310,675	81.9	0.5	81.0	1.4
	11	18,190	7.0	336,908	6.7	283,697	6.1	278,718	▲0.0	305,870	80.7	▲3.0	80.2	▲1.6
	12	17,300	14.0	315,200	10.9	313,392	2.3	315,007	▲2.0	690,781	182.2	▲2.3	182.0	▲0.4
21年	1	18,461	12.6	324,546	7.8	259,847	▲5.1	267,760	▲6.8	300,369	79.2	▲1.2	78.6	0.0
	2	19,780	3.1	361,891	▲0.0	239,526	▲10.0	252,451	▲7.1	302,891	79.9	1.3	79.5	2.4
	3	25,470	9.2	510,386	5.2	293,890	11.3	309,800	6.0	323,238	85.2	0.5	84.7	1.7
	4	15,514	26.1	288,397	31.5	274,367	11.1	301,043	12.4	316,949	83.6	2.0	83.7	3.6
	5	14,017	47.4	261,522	50.0	262,502	10.6	281,063	11.5	308,400	81.3	3.0	81.0	4.2
	6	16,701	11.5	296,623	4.5	256,033	0.8	260,285	▲4.9	545,129	143.8	▲0.3	143.2	0.5
	7	16,370	▲3.2	309,463	▲6.4	270,722	7.7	267,710	0.3	443,865	117.1	0.6	116.5	0.9
	8	14,227	▲2.4	263,602	▲2.5	264,608	1.9	266,638	▲3.5	300,918	79.4	1.4	78.7	1.5
	9	14,546	▲28.7	256,963	▲34.3	254,498	2.5	265,306	▲1.7	305,491	80.6	0.9	79.6	0.5
	10	12,713	▲32.1	230,499	▲32.2	280,211	4.6	281,996	▲0.5	307,876	81.2	▲0.9	80.2	▲1.0
	11	15,830	▲13.0	291,665	▲13.4	266,362	▲6.1	277,029	▲0.6	315,218	83.1	3.0	82.0	2.2
	12	14,796	▲14.5	280,141	▲11.1	311,906	▲0.5	317,206	0.7					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会

※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」

※二人以上世帯

※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」

※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。

※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比					
千平方メートル	%	千平方メートル	%	千平方メートル	%	千平方メートル	%	戸	%	戸	%		
17年	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9	
20年	10	756	15.7	315	46.2	9,613	▲ 9.4	3,635	▲ 7.3	5,895	▲ 0.9	70,685	▲ 8.3
	11	677	8.4	293	45.6	9,371	▲ 6.9	3,371	▲ 10.1	5,276	▲ 5.3	70,798	▲ 3.7
	12	1,053	37.0	699	100.2	9,179	▲ 11.4	3,565	▲ 14.8	4,845	▲ 19.2	65,643	▲ 9.0
21年	1	508	▲ 27.5	195	▲ 46.0	8,377	4.9	3,364	13.2	4,219	▲ 14.0	58,448	▲ 3.1
	2	718	▲ 19.6	332	▲ 10.9	8,595	▲ 4.8	3,345	▲ 7.2	5,083	▲ 22.3	60,764	▲ 3.7
	3	751	22.4	308	62.3	10,435	6.1	4,272	14.9	6,566	11.6	71,787	1.5
	4	765	54.9	258	41.6	10,536	4.4	4,207	3.0	7,150	77.8	74,521	7.1
	5	691	8.1	321	12.2	10,422	9.4	4,277	4.9	5,263	6.1	70,178	9.9
	6	577	▲ 1.1	191	11.9	10,850	9.3	4,275	12.6	5,521	▲ 3.3	76,312	7.3
	7	739	5.4	250	2.5	10,664	9.9	4,082	5.9	7,131	9.1	77,182	9.9
	8	650	19.7	282	54.2	9,537	1.3	3,127	▲ 14.6	5,603	19.2	74,303	7.5
	9	711	4.6	251	4.1	9,948	▲ 1.2	3,700	▲ 4.9	6,317	10.8	73,178	4.3
	10	968	28.1	455	44.7	12,094	25.8	5,328	46.6	5,804	▲ 1.5	78,004	10.4
	11	685	1.2	276	▲ 5.8	10,125	8.0	3,737	10.9	5,811	10.1	73,414	3.7
	12	599	▲ 43.1	239	▲ 65.8	10,655	16.1	4,747	33.1	4,532	▲ 6.5	68,393	4.2

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前月(年)比	前年比	前年比	前年比	前年比	
億円	%	億円	%	億円	%	億円	%		
17年(平均)	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8	
20年	10	22,404	1.4	8,274	1.4	421	▲ 22.9	13,426	▲ 0.4
	11	22,063	0.9	8,368	▲ 8.1	336	▲ 38.8	8,814	▲ 3.3
	12	24,384	15.4	8,809	10.0	256	9.8	7,345	▲ 8.6
21年	1	23,974	3.3	8,417	1.2	204	▲ 33.6	6,328	▲ 1.4
	2	30,312	38.3	7,698	▲ 9.0	304	27.9	6,485	▲ 7.3
	3	21,215	▲ 7.3	7,981	▲ 5.7	565	▲ 12.2	15,156	1.9
	4	25,080	19.9	8,029	5.7	1,157	54.2	20,940	▲ 9.2
	5	27,547	42.1	8,657	12.4	436	39.8	14,133	6.3
	6	25,738	43.6	8,524	16.6	504	0.6	16,508	0.7
	7	28,759	54.1	8,597	13.4	353	▲ 1.9	13,898	▲ 9.9
	8	26,502	22.9	8,393	10.2	349	21.8	11,575	▲ 11.0
	9	23,736	10.8	8,389	14.2	443	▲ 16.3	12,682	▲ 15.1
	10	29,655	32.4	8,708	5.2	421	0.0	10,767	▲ 19.8
	11	27,507	24.7	9,003	7.6	242	▲ 28.1	7,534	▲ 14.5
	12					223	▲ 12.7	6,859	▲ 6.6

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向													
		大阪府(製造工業)							近畿(鋳工業)						
		生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
17年(平均)	103.0	…	2.4	104.8	…	91.3	…	103.3	…	103.4	…	100.4	…		
18	102.9	…	▲ 0.1	104.7	…	92.5	…	104.2	…	104.6	…	98.7	…		
19	105.7	…	2.7	105.0	…	97.2	…	100.0	…	100.0	…	101.8	…		
20	96.1	…	▲ 9.1	95.3	…	96.3	…	91.5	…	91.6	…	92.8	…		
20年	10	96.0	0.1	▲ 7.6	97.3	3.6	93.1	▲ 1.9	92.8	1.5	91.1	0.7	95.9	▲ 0.5	
	11	95.0	▲ 1.0	▲ 6.7	93.4	▲ 4.0	91.8	▲ 1.4	93.2	0.4	92.7	1.8	95.1	▲ 0.8	
	12	94.9	▲ 0.1	▲ 10.5	93.2	▲ 0.2	91.3	▲ 0.5	92.6	▲ 0.6	91.1	▲ 1.7	94.9	▲ 0.2	
21年	1	102.0	7.5	▲ 1.1	96.9	4.0	89.4	▲ 2.1	98.6	6.5	99.1	8.8	93.8	▲ 1.2	
	2	96.5	▲ 5.4	▲ 7.5	97.7	0.8	89.4	0.0	97.6	▲ 1.0	96.4	▲ 2.7	95.2	1.5	
	3	102.1	5.8	0.9	96.6	▲ 1.1	90.2	0.9	96.1	▲ 1.5	96.8	0.4	96.8	1.7	
	4	109.3	7.1	14.7	102.6	6.2	87.8	▲ 2.7	98.6	2.6	100.9	4.2	94.3	▲ 2.6	
	5	97.5	▲ 10.8	15.3	95.5	▲ 6.9	91.2	3.9	96.7	▲ 1.9	96.7	▲ 4.2	95.7	1.5	
	6	107.1	9.8	18.4	97.4	2.0	92.7	1.6	100.0	3.4	99.7	3.1	92.9	▲ 2.9	
	7	99.1	▲ 7.5	7.6	95.7	▲ 1.7	95.4	2.9	99.0	▲ 1.0	96.2	▲ 3.5	97.2	4.6	
	8	96.7	▲ 2.4	6.4	93.5	▲ 2.3	94.6	▲ 0.8	95.8	▲ 3.2	95.1	▲ 1.1	97.4	0.2	
	9	100.6	4.0	4.8	94.2	0.7	95.8	1.3	92.0	▲ 4.0	88.1	▲ 7.4	101.4	4.1	
	10	93.3	▲ 7.3	▲ 2.8	95.3	1.2	97.4	1.7	90.8	▲ 1.3	88.6	0.6	102.4	1.0	
	11	P 98.5	P 5.6	3.6	P 98.8	P 3.7	P 98.5	P 1.1	93.8	3.3	92.8	4.7	104.0	1.6	
	12														

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
17年(平均)	103.1	…	3.1	102.2	…	98.8	…		
18	104.2	…	1.1	103.0	…	100.5	…		
19	101.1	…	▲ 3.0	100.2	…	101.7	…		
20	P 90.6	…	P ▲ 10.4	P 89.6	…	P 93.2	…		
20年	10	93.5	2.1	▲ 3.4	92.7	2.2	96.6	▲ 1.0	
	11	94.2	0.7	▲ 4.1	93.5	0.9	95.4	▲ 1.2	
	12	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	92.9	▲ 0.6	96.0	0.6	
21年	1	96.9	3.1	▲ 5.3	95.6	2.9	95.1	▲ 0.9	
	2	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	94.4	▲ 1.3	94.4	▲ 0.7	
	3	97.2	1.7	3.4	94.8	0.4	94.8	0.4	
	4	100.0	2.9	15.8	97.7	3.1	94.7	▲ 0.1	
	5	93.5	▲ 6.5	21.1	92.3	▲ 5.5	93.7	▲ 1.1	
	6	99.6	6.5	23.0	96.7	4.8	95.7	2.1	
	7	98.1	▲ 1.5	11.6	96.4	▲ 0.3	95.0	▲ 0.7	
	8	94.6	▲ 3.6	8.8	92.2	▲ 4.4	94.9	▲ 0.1	
	9	89.5	▲ 5.4	▲ 2.3	86.6	▲ 6.1	98.1	3.4	
	10	91.1	1.8	▲ 4.1	88.7	2.4	98.7	0.6	
	11	97.5	7.0	5.1	95.3	7.4	100.7	2.0	
	12	P 96.5	P ▲ 1.0	P 2.7	P 95.2	P ▲ 0.1	P 101.2	P 0.5	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)			
	大阪府								大阪府		全国	
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規
	人	前月比%	人	前月比%	人	前月比%	人	前月比%				
17年(平均)	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95
20年 10	175,261	0.1	55,256	▲ 15.2	157,353	1.2	27,527	▲ 0.1	1.11	2.01	1.04	1.84
11	177,177	1.1	63,116	14.2	158,602	0.8	26,807	▲ 2.6	1.12	2.35	1.05	2.04
12	175,794	▲ 0.8	62,630	▲ 0.8	158,889	0.2	26,561	▲ 0.9	1.11	2.36	1.05	2.11
21年 1	181,606	3.3	64,232	2.6	156,078	▲ 1.8	24,828	▲ 6.5	1.16	2.59	1.10	2.03
2	180,504	▲ 0.6	63,045	▲ 1.8	155,099	▲ 0.6	27,449	10.6	1.16	2.30	1.09	1.88
3	180,960	0.3	64,579	2.4	158,561	2.2	28,227	2.8	1.14	2.29	1.10	1.99
4	179,330	▲ 0.9	59,009	▲ 8.6	162,818	2.7	27,992	▲ 0.8	1.10	2.11	1.09	1.82
5	178,768	▲ 0.3	60,907	3.2	162,802	▲ 0.0	24,038	▲ 14.1	1.10	2.53	1.09	2.09
6	180,874	1.2	66,235	8.7	155,068	▲ 4.8	27,200	13.2	1.17	2.44	1.13	2.08
7	182,341	0.8	64,003	▲ 3.4	159,250	2.7	33,342	22.6	1.14	1.92	1.15	1.98
8	182,421	0.0	66,554	4.0	165,253	3.8	30,366	▲ 8.9	1.10	2.19	1.14	1.97
9	184,607	1.2	65,226	▲ 2.0	165,175	▲ 0.0	27,709	▲ 8.7	1.12	2.35	1.16	2.10
10	184,494	▲ 0.1	59,923	▲ 8.1	164,416	▲ 0.5	28,448	2.7	1.12	2.11	1.15	2.08
11	187,692	1.7	67,101	12.0	165,871	0.9	30,089	5.8	1.13	2.23	1.15	2.13
12	192,985	2.8	71,585	6.7	169,483	2.2	29,766	▲ 1.1	1.14	2.40	1.16	2.30

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間					
	近畿		全国			大阪府		大阪府					
	実数(原数値)		実数(原数値)		実数(季調値)	初回受給者数		産業計			製造業		
	前年差	ポイント	前年差	ポイント	前年差	前年比	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比
17年(平均)	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	92.9	1.2	15.2	101.1	▲ 0.2
20	3.0	▲ 0.2	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	80.1	▲ 13.8	12.2	81.1	▲ 19.8
20年 10	3.3	0.7	3.1	0.7	3.1	7,906	18.8	9.9	79.2	▲ 16.1	12.3	82.0	▲ 19.1
11	2.9	0.8	2.8	0.6	3.0	7,317	14.5	10.2	81.6	▲ 12.8	12.9	86.0	▲ 14.0
12	3.1	0.9	2.8	0.7	3.0	6,067	0.8	10.7	85.6	▲ 7.0	13.8	92.0	▲ 8.0
21年 1	3.2	0.8	2.9	0.6	2.9	6,562	14.1	9.8	78.4	▲ 11.7	10.5	70.0	▲ 19.8
2	3.2	0.5	2.8	0.5	2.9	8,134	36.2	10.0	80.0	▲ 12.3	12.0	80.0	▲ 20.6
3	2.9	▲ 0.2	2.7	0.1	2.6	7,014	22.2	11.0	88.0	▲ 1.8	12.1	80.7	▲ 16.5
4	3.3	0.2	3.0	0.2	2.8	8,485	49.7	10.6	84.8	6.0	12.5	83.3	▲ 3.1
5	3.3	0.4	3.1	0.2	3.0	9,526	▲ 10.8	10.0	80.0	20.5	11.2	74.7	20.5
6	3.4	0.3	3.0	0.2	2.9	7,720	▲ 19.2	9.8	78.4	12.6	12.1	80.7	26.1
7	3.3	0.1	2.8	▲ 0.1	2.8	8,561	▲ 16.6	10.2	81.6	7.4	12.1	80.7	12.1
8	3.2	0.0	2.8	▲ 0.2	2.8	7,740	▲ 19.3	9.7	77.6	2.1	12.1	80.7	21.0
9	2.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.2	2.8	6,548	▲ 26.9	10.1	80.8	4.1	12.1	80.7	4.4
10	2.9	▲ 0.4	2.7	▲ 0.4	2.7	6,585	▲ 16.7	10.8	86.4	9.1	13.1	87.3	6.5
11	2.7	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.8	7,411	1.3	10.5	84.0	2.9	13.9	92.7	7.8
12	2.7	▲ 0.4	2.5	▲ 0.3	2.7	6,471	6.7						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI) ドル/バレル	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
17年	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
19	162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.86	
20	153,701	▲ 5.5	131,040	▲ 11.0	684,005	▲ 11.1	678,371	▲ 13.7	103.82	47.09	
20年	10	14,307	2.3	11,007	▲ 8.8	65,648	▲ 0.2	57,240	▲ 12.8	105.24	39.53
	11	12,981	▲ 4.0	10,855	▲ 12.5	61,130	▲ 4.2	57,871	▲ 10.5	104.40	41.52
	12	14,874	5.2	11,148	▲ 8.7	67,065	2.0	59,983	▲ 10.9	103.82	47.09
21年	1	12,891	13.3	11,585	▲ 8.3	57,796	6.4	61,067	▲ 9.5	103.70	51.94
	2	13,116	▲ 1.4	10,698	16.9	60,382	▲ 4.5	58,265	11.8	105.36	59.08
	3	16,300	14.6	12,503	6.2	73,783	16.1	67,204	5.7	108.65	62.35
	4	15,975	24.5	12,812	4.4	71,805	38.0	69,318	12.7	109.13	61.70
	5	13,834	33.2	11,564	14.0	62,599	49.6	64,533	27.7	109.19	65.23
	6	16,080	38.7	12,791	20.5	72,220	48.6	68,431	32.5	110.11	71.38
	7	15,560	25.0	12,859	17.0	73,560	37.0	69,202	28.1	110.29	72.58
	8	15,200	26.2	13,050	30.7	66,051	26.2	72,482	44.5	109.84	67.73
	9	16,160	21.2	13,916	30.2	68,410	13.0	74,706	38.3	110.17	71.56
	10	17,319	21.1	13,022	18.3	71,840	9.4	72,579	26.8	113.10	81.32
	11	15,958	22.9	P 15,117	P 39.3	73,671	20.5	P 83,227	P 43.8	114.13	79.18
	12	P 17,631	P 18.5	P 14,753	P 32.3	P 78,814	P 17.5	P 84,638	P 41.1	113.87	71.53

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市						全国						
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	
17年(平均)	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
19	101.5	...	0.2	101	...	0.5	100.7	...	0.7	101.8	...	0.5	101.7	...	0.6	
20	100.3	...	▲ 1.2	100.9	...	▲ 0.1	100.4	...	▲ 0.3	101.8	...	0.0	101.5	...	▲ 0.2	
20年	10	99.8	▲ 0.3	▲ 2.2	99.7	0.5	▲ 0.8	99.6	0.6	▲ 0.9	99.8	▲ 0.1	▲ 0.4	99.7	0.0	▲ 0.7
	11	99.7	▲ 0.1	▲ 2.4	99.4	▲ 0.4	▲ 1.2	99.5	▲ 0.1	▲ 1.3	99.5	▲ 0.3	▲ 0.9	99.6	▲ 0.1	▲ 0.9
	12	100.2	0.5	▲ 2.1	99.1	▲ 0.3	▲ 1.6	99.3	▲ 0.1	▲ 1.5	99.3	▲ 0.2	▲ 1.2	99.6	▲ 0.1	▲ 1.0
21年	1	100.8	0.6	▲ 1.5	99.7	0.6	▲ 1.3	99.8	0.4	▲ 1.3	99.8	0.5	▲ 0.7	99.8	0.3	▲ 0.7
	2	101.3	0.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.1	▲ 1.1	99.9	0.1	▲ 1.1	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	99.9	0.0	▲ 0.5
	3	102.3	1.0	1.2	99.8	0.1	▲ 1.1	100.1	0.2	▲ 1.0	99.9	0.1	▲ 0.4	100.1	0.2	▲ 0.3
	4	103.2	0.9	3.7	98.7	▲ 1.1	▲ 1.5	98.9	▲ 1.1	▲ 1.2	99.1	▲ 0.8	▲ 1.1	99.3	▲ 0.9	▲ 0.9
	5	103.9	0.7	4.9	99.2	0.5	▲ 1.1	99.4	0.4	▲ 1.0	99.4	0.3	▲ 0.8	99.5	0.3	▲ 0.6
	6	104.8	0.9	5.2	99.1	▲ 0.1	▲ 1.0	99.2	▲ 0.2	▲ 1.1	99.5	0.1	▲ 0.5	99.5	0.0	▲ 0.5
	7	106.0	1.1	5.8	99.2	0.1	▲ 0.3	99.4	0.2	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.3	99.8	0.3	▲ 0.2
	8	106.2	0.2	5.9	99.3	0.0	▲ 0.2	99.4	0.0	0.2	99.7	0.0	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	0.0
	9	106.6	0.4	6.5	99.5	0.3	0.3	99.3	0.0	0.3	100.1	0.4	0.2	99.8	0.1	0.1
	10	108.2	1.5	8.4	99.5	▲ 0.1	▲ 0.3	99.3	0.0	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	0.1	99.9	0.1	0.1
	11	108.9	0.6	9.2	99.5	0.0	0.1	99.5	0.2	0.0	100.1	0.2	0.6	100.1	0.3	0.5
	12	P 108.9	P 0.0	P 8.7	99.5	0.0	0.4	99.4	▲ 0.1	0.1	100.1	0.0	0.8	100.0	▲ 0.1	0.5

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

VII 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	前年比	百万円	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
17年(平均)	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5	
20	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046	67	▲ 31.6	335	9.4	
20年	10	92	▲ 26.4	17,783	624	▲ 20.0	78,342	1	▲ 87.5	1	▲ 94.6
	11	92	▲ 14.0	5,007	569	▲ 21.7	102,101	3	▲ 57.1	216	748.7
	12	66	▲ 29.7	7,386	558	▲ 20.7	138,518	1	▲ 80.0	1	▲ 92.1
21年	1	67	▲ 40.1	4,533	474	▲ 38.6	81,388	1	▲ 87.5	14	23.2
	2	55	▲ 42.7	2,918	446	▲ 31.4	67,490	2	▲ 83.3	0	▲ 99.1
	3	102	10.8	8,969	634	▲ 14.3	141,453	3	▲ 70.0	1	▲ 95.4
	4	77	▲ 13.4	11,171	477	▲ 35.8	84,098	4	▲ 63.6	6	▲ 29.6
	5	68	54.5	2,964	472	50.3	168,664	1	▲ 90.0	0	▲ 98.2
	6	60	▲ 59.1	3,346	541	▲ 30.6	68,566	1	▲ 75.0	10	302.1
	7	73	▲ 39.1	7,778	476	▲ 39.6	71,465	5	150.0	49	894.8
	8	58	▲ 45.7	9,737	466	▲ 30.1	90,973	4	0.0	11	▲ 55.1
	9	69	▲ 8.0	17,844	505	▲ 10.6	90,860	3	200.0	5	2.3
	10	68	▲ 26.0	4,414	525	▲ 15.8	98,464	3	200.0	8	1005.8
	11	79	▲ 14.1	4,945	510	▲ 10.3	94,101	2	▲ 33.3	458	111.8
	12	71	7.5	3,451	504	▲ 9.6	93,181	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実
数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和4年3月発行